

整理番号
450 - 0

(款)10教育費(項)4幼稚園費(目)1幼稚園費(細目)427園保健衛生管理経費

決算書頁
321

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-04-01-427-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	園保健衛生管理経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	市立幼稚園児																		
	目的 (成果指標)	園児の健やかな園活動を支援する。																		
	内容 (活動指標)	園児の健康管理と健康増進を図るため、園医、歯科医及び薬剤師を委嘱配置し、健康診断を初め、飲料水及びプールの水質検査を行いました。 また、保健室用の医薬材料を購入しました。																		
事業に要した 主な経費など		<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>700,400円</td> <td>園医報酬 317,900円 園歯科医報酬 26,900円 園薬剤師報酬 113,500円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>59,993円</td> <td>消耗品費園配当</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>30,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>9,720円</td> <td>飲料水検査 5,940円 プール水質検査 3,780円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,113円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	700,400円	園医報酬 317,900円 園歯科医報酬 26,900円 園薬剤師報酬 113,500円	消耗品費	59,993円	消耗品費園配当	医薬材料費	30,000円		手数料	9,720円	飲料水検査 5,940円 プール水質検査 3,780円	計	800,113円	
	経費	金額	摘要																	
報酬	700,400円	園医報酬 317,900円 園歯科医報酬 26,900円 園薬剤師報酬 113,500円																		
消耗品費	59,993円	消耗品費園配当																		
医薬材料費	30,000円																			
手数料	9,720円	飲料水検査 5,940円 プール水質検査 3,780円																		
計	800,113円																			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	740	801	834		
	合計(A)	740	801	834		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	1,478	1,550	1,614	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	16	17	18	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	園における検診受診率	園医・園歯科医・園薬剤師による検診の受診率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	園児数		人	目標	166	150	
実績				166	148		

視点	判断基準		評価内容			
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	園運営のための法定事務である			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	入園資格は市内在住幼児となっており、その中から在園資格を得た園児全員を対象			
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	園運営のための法定事務である			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	園運営のための法定事務である			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	園運営のための法定事務である			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	飲料水検査、水質検査などにより安全な園環境の維持が行われている。			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	園運営のための法定事務である			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	園運営のための法定事務である			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	園運営のための法定事務である			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	園運営のための法定事務である			
方向						
継続		必要性	有効性	効率性		
		50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点		

課題及び改善提案

園運営のための法定事務として継続の必要がある。

整理番号
451 - 0

決算書頁
321

(款)10教育費(項)4幼稚園費(目)1幼稚園費(細目)428園管理用備品整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-04-01-428-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	園管理用備品整備事業	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対 象	市立幼稚園児								
	目的 (成果指標)	園運営を行うため、管理用備品を整備する								
	内 容 (活動指標)	園運営を円滑に行うため、複写機の賃貸借を行いました。								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>36,288円</td> <td>複写機賃借料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,288円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	36,288円	複写機賃借料	計	36,288円
経費	金額	摘要								
使用料及び賃借料	36,288円	複写機賃借料								
計	36,288円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	117	37	169		
	合計(A)	117	37	169		
	正規職員	業務量 0.05 人	0.05 人	0.05 人		
	人件費	人件費 369	375	390		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		
	人件費					
小計(B)	369	375	390	備考		
合計(A+B)	486	412	559	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
活動指標1単位当たりのコスト(円)	185,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
市民1人当たりのコスト(円)	6	5	6	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	幼稚園園児数		人	目標		180	170	170
		指標化できない成果			実績	188	166	150	
活動指標	幼稚園園児数		修繕やリースにより対応を行った	達成		92.2%	88.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	園児数	人	目標 180 実績 166	180	170	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置運営する施設であり、整備義務を有する
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内在住幼児を広く対象としている園である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	園の管理環境整備は必要である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	園の管理環境整備は必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	園の管理環境整備は必要である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	園運営に必要な備品の劣化に伴う購入、修繕は計画的に進めている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	園運営備品の整備は必要である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	園運営備品の整備は必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	園運営に必要な備品の劣化に伴う購入、修繕は計画的に進めている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	学校区再編により不要となった身体測定器を移管するなど、コスト削減に取り組んでいる

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

幼稚園の円滑な運営を進めるため、劣化備品の買い替え、修繕等を継続して行う必要がある。

整理番号
452 - 0

決算書頁
321

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)1社会教育総務費(細目)430社会教育推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-01-430-01
	施策 5401	生涯学習活動の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	成人式開催経費	教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	新成人となった市民
	目的 (成果指標)	新成人を祝い激励することで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する。
	内容 (活動指標)	<p>成人式式典 平成28年1月10日(日) 午前11時30分～ ○中学校区別(9ヶ所)で開催しました。 崇広中学校区 (ハイトピア伊賀5階) 城東中学校区 (前田教育会館蕉門ホール) 緑ヶ丘中学校区 (ヒルホテルサンピア伊賀) 上野南中学校区(旧成和・丸山中学校区) (ゆめぼりすセンター) 柘植・霊峰中学校区 (ふるさと会館いが) 阿山中学校区 (あやま文化センター) 鳥ヶ原中学校区 (鳥ヶ原温泉多目的ホール) 大山田中学校区 (どんぐりホール) 青山中学校区 (青山ホール)</p> <p style="text-align: right;">対象者 男性 443名 女性 449名 合計 892名 参加者 男性 338名 女性 344名 合計 682名 参加率 76.5%</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	780,288円	記念写真撮影謝礼、参加者記念品等
	需用費	622,418円	実行委員会事務用品、会場生花等
	使用料及び賃借料等	450,226円	会場使用料等
	計	1,852,932円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	1,917	1,853	1,458	
	合計(A)	1,917	1,853	1,458			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	1,559	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,476	1,498	1,559	備考		
合計(A+B)	3,393	3,351	3,017	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		36	36	33	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標		80.0	80.0	80.0
					実績	76.3	77.8	76.5	
	指標化できない成果			達成		97.3%	95.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		新成人参加者数	人	目標 745 実績 724	714 682	732	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	新たな社会の構成員として活躍できるよう、地域社会全体で新成人を迎え入れることが重要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての新成人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	一生に一度の成人式への参加意欲は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年、成人式の開催を期待されている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替となる事業がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域ごとの実行委員会において、各地域の独自性のある式典内容の企画、運営を行っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	住民自治協議会などの地域住民との連携を進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	成人式に参加することで、社会人としての自覚や地域社会への参画のきっかけづくりとなっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	9箇所の会場開催のため、実行委員会の運営に従事する事務職員の業務量が過大である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市内9カ所の会場の確保等、最低限必要な範囲で予算を執行している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

平成25年度より市や地域が新成人を祝い、成人として自覚を持てる成人式となるよう分散型で開催している。各地域が特色ある式典を実施できており、徐々に伊賀市特有の式典の形ができつつある。更に地域住民との連携を進めながら、新成人が主体的に開催できる体制づくりに努めたい。

整理番号
453 - 0

決算書頁
321

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)1社会教育総務費(細目)430社会教育推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-01-430-51
	施策	5401	生涯学習活動の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会教育推進経費	担当部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	社会教育委員、生涯学習推進委員会委員、社会教育指導員
	目的 (成果指標)	社会教育の振興を図るため、生涯学習の観点から社会教育に関する問題や課題を調査し、解決策を検討する。
	内容 (活動指標)	<p>○社会教育委員 生涯学習に関する事業の方向性や計画の策定等について提言・助言を受けました。 定例会 第1回(平成27年5月26日)、第2回(平成27年7月24日)、第3回(平成28年3月30日) 臨時会 第1回(平成28年3月18日) 第46回東海北陸社会教育研究大会愛知大会(平成27年10月22～23日) 三重県社会教育委員連絡協議会全体研修会(平成27年6月19日)、全県ネットワーク会議(平成27年7月30日) 三重県社会教育委員連絡協議会中ブロックネットワーク研修会(平成27年11月26日 モクモク手づくりファーム) 三重県社会教育委員連絡協議会中ブロックネットワーク会議(平成28年1月19日)</p> <p>○生涯学習推進委員会委員 伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画について、進行管理に関する提言・助言を受けました。 第1回生涯学習推進委員会(平成27年7月31日) 第2回生涯学習推進委員会(平成28年3月29日)</p> <p>○社会教育指導員(生涯学習課1名、青山公民館1名) 社会教育及び家庭教育に関する指導や学習相談、社会教育関係団体の育成等を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	2,835,200円	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬等
	共済費	373,273円	社会教育指導員保険料
	旅費	36,340円	社会教育委員研修等
	需用費	292,281円	事務用品、自動車燃料等
	使用料及び賃借料	9,740円	有料道路通行料
	負担金	48,000円	研修参加負担金等
	備品購入費、その他	106,488円	
	計	3,701,322円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	4,136	3,702	5,309		
	合計(A)	4,136	3,702	5,309				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
			人件費	2,214	2,247	2,338		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考			
合計(A+B)	6,350	5,949	7,647	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		67	63	82	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	社会教育委員会からの提言数		懇談会で協議された案件数	件	目標		3	3
		指標化できない成果				実績	3	3	3
活動指標	社会教育委員会開催回数		回		3	3	4		

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生涯学習や社会教育に関する市の施策や事業の推進について意見・助言を受けている。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市全体の施策・事業を対象としている。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	豊かな社会生活のためには、生涯学習・社会教育の推進が必要である。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	生涯にわたって学習の場を提供し続けていくことが必要である。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に代替となる事業がない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	定期的に会議を開催し、委員の意見を集約している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	各委員会で十分な協議・検討が行われている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	委員から状況に応じた意見をいただくことで、その時に必要な方策について検討できている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	委員の提言・助言によって、生涯学習・社会教育に関する事業の推進が図られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	条例・規則に定められている委員会委員の報酬額を負担している。	

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

社会教育委員同士が連携・協力した自主事業の企画・運営や教育委員会への提案等、社会教育推進のために活動されている。全国大会での情報交換などにより更なる活動の推進につながることが期待される。28年度は、生涯学習推進大綱の最終年度となるため、これまでの事業の成果をしっかりと検証しながら、次に繋げていきたい。

整理番号
454 - 0

決算書頁
323

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)1社会教育総務費(細目)431生涯学習推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-01-431-51
	施策	5401	生涯学習活動の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生涯学習推進啓発事業	担当部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	学習意欲を持つ市民
	目的 (成果指標)	市民が生涯にわたって学習できる環境を充実するとともに、その学習の成果を様々なに生かせる生涯学習社会を実現する。
	内容 (活動指標)	<p>(1) 生涯学習セミナー 「万葉集と伊賀」をテーマに、生涯学習セミナーを5回(平成27年5月16日～11月28日)開催し、延べ274名の参加がありました。 講演内容は①講演「都と伊賀」と、講演を基調としたディスカッション、②「万葉時代の標準語と方言」、③「万葉時代の和と伊賀」、④「万葉時代の人々とその暮らし」、⑤「万葉人のこころ」でした。万葉集に主題をおきながら、日本文学や日本語学、考古学や文化人類学の専門家が、学術的な視点から万葉集に詠まれた和歌や記載事項、当時の風習や歴史との関係から「万葉集と伊賀」の特徴を明らかにすることで、伊賀の魅力について、より深く知ることができる内容となりました。</p> <p>(2) 生涯学習センターサロンコンサート 「フルート・ビオラ・ハープ魅惑の三重奏」(平成27年6月12日)、「松下洋の世界」(平成27年11月10日)を開催し延べ176名の参加がありました。多くの人に生涯学習センターを活用してもらおうきっかけとなり、生涯学習センターの利用増につながりました。</p> <p>(3) 社会教育委員主催・家庭教育の取組 家庭教育事業「子どもについて一緒に考える集い/いがファミリーフェスタ2015」 【第1部】講演会「いのちのおはなし」 講師:助産師・林みち子さん 親子で一緒に命の大切さについて考えることができました。 【第2部】パパママこども交流広場 バルーンアートなど3つの展示を行い、親子で楽しく交流する場となりました。 平成28年2月6日(土) 親子21組(59名)参加</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	324,000円	サロンコンサート講演謝礼等
	需用費	26,000円	事務用品等
	委託料	250,000円	生涯学習セミナー講演委託料 地域言語研究会へ委託
	計	600,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	643	600	562	
	合計(A)	643	600	562			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,214	2,247	2,338	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考		
合計(A+B)	2,857	2,847	2,900	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		30	30	31	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	生涯学習セミナーの延べ受講者数	生涯学習セミナー全5回の受講者数	人	目標		180	180	200
					実績	167	149	274	
指標化できない成果				達成		82.8%	152.2%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	生涯学習セミナー開催回数	回数	回	5	5	5	
			目標	5	5	5	
			実績	5	5	5	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生涯にわたって学習できる環境を提供し続けていくことが必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を参加対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	豊かな社会生活のためには、生涯学習の機会を提供しすることが必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生涯にわたって学習できる環境を提供し続けていくことが必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	今後は上野公民館で実施している悠々講座へ統合し、豊かな生活を送る礎となるよう幅広い教養を身につけることのできる生涯学習の講座を提供できるよう努めていく。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	セミナーのテーマ設定や開催日を変更したため、参加者の増加があった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市民の要望に沿った事業とするため、セミナーのテーマ設定や講師、開催日など変更を検討する。今後は上野公民館で実施している悠々講座へ統合し、受講者増に努めていく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	生涯にわたって継続して学習できる環境を提供していくことが必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多数の参加者があり、学習機会の提供が図られた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	講師・演奏者等への謝金について民間事業より安価で設定し、コスト削減に努めている。

方向

統合

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

生涯学習セミナーについては、参加者アンケート調査を基に、市民の興味のあるテーマを選択し、受講者数の増加に努め、学習意欲の定着を図っていく。28年度は、アンケート要望が高かったテーマや時間帯・曜日に開催することで、受講者の増加に繋げ、生涯学習の基盤づくりに努める。29年度以降は、上野公民館で実施している悠々講座へ統合し、より市民のニーズに合った幅広い教養を身につけることのできる生涯学習の講座を提供できるよう努めていく。

整理番号
455 - 0

決算書頁
323

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)1社会教育総務費(細目)432生涯学習施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-01-432-56
	施策	5401	生涯学習活動の推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	栄楽館維持管理経費		担当部署	教育委員会生涯学習課 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	生涯学習活動のために施設の利用を希望する市民													
	目的 (成果指標)	学習の場と機会を提供し、市民の生涯学習活動の活性化を支援する。													
	内 容 (活動指標)	<p>「栄楽館」は、生涯学習の振興を図り、文化及び歴史を基調としたまちづくりに寄与するための施設です。</p> <p>指定管理により、公益財団法人伊賀市文化都市協会が施設の維持管理および貸し館等の業務を行いました。</p> <p>俳句、水墨画、書道、大正琴などのサークル活動のほか、生け花、盆栽、創作人形などの展示会、民謡、踊りなどの発表会の会場として利用されました。</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>5,562,000円</td> <td>指定管理料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>207,360円</td> <td>駐車場借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,769,360円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	5,562,000円	指定管理料	使用料及び賃借料	207,360円	駐車場借上料	計	5,769,360円		
経費	金額	摘要													
委託料	5,562,000円	指定管理料													
使用料及び賃借料	207,360円	駐車場借上料													
計	5,769,360円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>5,664</td><td>5,770</td><td>5,870</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>5,664</td><td>5,770</td><td>5,870</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	5,664	5,770	5,870	合計(A)	5,664	5,770	5,870										
国県支出金	0	0	0																															
地方債	0	0	0																															
その他	0	0	0																															
一般財源	5,664	5,770	5,870																															
合計(A)	5,664	5,770	5,870																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>738</td> <td>749</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>738</td> <td>749</td> <td>780</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>6,402</td> <td>6,519</td> <td>6,650</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人件費	738	749	780	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)		738	749	780	備考	合計(A+B)		6,402	6,519	6,650	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
正規職員	業務量		0.10 人	0.10 人	0.10 人																													
	人件費	738	749	780																														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																														
	人件費																																	
小計(B)		738	749	780	備考																													
合計(A+B)		6,402	6,519	6,650	平成26年3月31日現在 人口96,187人																													
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人																													
市民1人当たりのコスト(円)		67	69	71	平成28年3月31日現在 人口94,274人																													

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	施設への来館者数	人	目標		18,000	18,000	18,000
					実績	6,254	6,816	8,154	
	指標化できない成果				達成		37.9%	45.3%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	延べ利用団体数		団体	目標	500	500	
実績				326	331		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	稼働率が低いため、民営化に向けて検討する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民の利用が可能である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが低い	稼働率が低い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れている	生涯学習施設としての利用率が低い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の社会教育施設等の利活用が可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	稼働率が低いため、見直しが必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	稼働率が低いため、見直しが必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	生涯学習施設としての利用率が低い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	稼働率が低いため、見直しが必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正でない	稼働率が低いため、見直しが必要である。

方向

縮小

必要性	有効性	効率性
10 / 50 点	0 / 30 点	0 / 20 点

課題及び改善提案

生涯学習施設としての稼働率が低いことから、建物の文化財的価値を効果的に活用しながら、まちなかの賑わいを創出できる施設への転用を検討する。

整理番号
456 - 0

決算書頁
323

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)1社会教育総務費(細目)432生涯学習施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-10-05-01-432-58
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	たわらや維持管理経費		担当 部署	教育委員会青山公民館 館長 居附 秀樹 0595-52-1110

事務事業の概要	対 象	来館者(観光客含む)		
	目的 (成果指標)	来館者の増加、地域の歴史への造詣の深まり		
	内 容 (活動指標)	初瀬街道交流の館「たわらや」は、三重県指定有形民俗文化財に指定されている「参宮講看板」などを展示して、旧宿場町の歴史交流の場として設置されています。この初瀬街道には年間を通して観光客が訪れるほか、3月に実施される初瀬街道まつりにおいて市内外からの集客がありました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 需用費 役務費 委託料	360,000円 453,000円 89,000円 29,000円	施設管理報償費 光熱水費、修繕費等 浄化槽法定検査等	
	計	931,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		初瀬街道交流の館使用料
			地方債	0	0	0		
			その他	1	1	1		
			一般財源	1,149	930	865		
	合計(A)	1,150	931	866				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.10 人		
			人件費	1,476	1,498	780		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.20 人		
			人件費					
小計(B)		1,476	1,498	780	備考			
合計(A+B)	2,626	2,429	1,646	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		28	26	18	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	年間の施設への来館者数	人	目標		2,200	2,200	2,200
					実績	2,180	2,541	2,528	
指標化できない成果	来館者の地域の歴史への造詣の深まり		達成		115.5%	114.9%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開館日数	日	目標	306	306	305		たわらや施設の開館日数
			実績	306	307			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	三重県指定有形民俗文化財「講看板」を市が所有している。文化財保護法によれば管理及び公開は所有者の責任となっており、これを準用している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	宿場町の街道遺産には、市内外からの関心が寄せられている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	旧街道に関わる歴史探訪のニーズは絶えない。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	年間を通して一定数の来館者がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域の歴史遺物を地域以外で展示しても歴史教育的な意味合いは薄く、その町並みなどととも歴史に触れることで、関心が高まり生涯学習に繋がる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	毎年、初瀬街道まつりが開催され、相当数の来館者がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	施設、機能の複合化等により、維持管理経費の削減を図ることができる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	来館者数を横ばいとして見込める実績がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	現状の施設管理においては、効率的な運営である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現状の市民サービスの内容では、最小限のコストである。

方向

統合

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

公共施設最適化の観点から、支所、公民館、たわらやなどの機能集約が検討されている。たわらやの展示機能は新たな複合化施設内に集約されると考えられるが、施設については地域などの意見を聞いた上で譲渡や廃止にしていなければならない。

整理番号
457 - 0

決算書頁
323

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)434文化財保存経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-02-434-51
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財保存経費	担当 部署 教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補
	目的 (成果指標)	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ。
	内 容 (活動指標)	<p>伊賀市文化財保護審議会(2回)・伊賀市文化財保護指導委員会(1回)を開催しました。 指定文化財の調査・管理を行いました(54件)。 史跡の草刈など環境整備業務を実施しました。</p> <p>【委託先】 史跡御墓山古墳草刈等業務委託:佐那具町自治会 史跡伊賀国分寺跡・史跡御墓山古墳環境整備事業業務委託:伊賀市シルバー人材センター 文化財案内板「高德寺のカゴノキ」(高山)を設置しました。 指定文化財の保存修理事業に対して補助金を交付しました(3件)。 書籍『伊賀市の文化財』を販売しました(305冊)</p> <p>【外部委託先】 岡森書店/井筒屋書店/グリーンモールオカモリ/ムービータイム/伊賀市文化都市協会 伊賀文化産業協会/伊賀上野観光協会</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	248,700円 88,720円 2,797,200円 95,200円 108,000円	ノハナショウブ群生地管理委託料 史跡御墓山古墳草刈等業務委託 史跡伊賀国分寺跡・史跡御墓山古墳環境整備事業業務委託 書籍販売業務委託 オオサンショウウオ遺伝子解析委託料
報酬	90,000円 78,000円	文化財保護審議会委員報酬 文化財保護指導委員報酬	
負担金、補助及び交付金	92,000円 804,000円 54,000円 52,000円	全国史跡整備市町村協議会負担金ほか 補助金(上野天神祭ダンジリ行事民俗文化財保存修理事業) 補助金(町井家住宅 主屋・書院 防災設備保守点検等事業) 補助金(観音寺重文木造阿弥陀如来坐像 美術工芸品防災事業)	
工事請負費 その他	97,740円 897,772円	文化財案内看板設置工事(伊賀市高山 高德寺のカゴノキ) 消耗品費ほか	
計	5,503,332円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	(366)書籍等売払代金
		地方債	0	0	0	(100)ふるさと応援基金繰入金	
		その他	0	466	180		
		一般財源	7,213	5,038	7,720		
		合計(A)	7,213	5,504	7,900		
	人件費	正規職員	業務量	2.08 人	1.66 人	1.48 人	
人件費			15,347	12,429	11,531		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
		人件費					
		小計(B)	15,347	12,429	11,531	備考	
		合計(A+B)	22,560	17,933	19,431	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
		市民1人当たりのコスト(円)	235	189	207	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	指定文化財の調査管理	指定文化財の調査、管理業務を行った件数	件	目標		50	50	50
					実績	41	50	54	
指標化できない成果				達成		100.0%	108.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	文化財保護審議会・指導委員会の開催回数	回	目標	3	3	3	
		実績	3	3			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	文化財は国民の財産であり未来に引き継ぐ責務が行政にはある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	文化財は国民の財産であり、特定の地域・団体の利益のみに供するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	文化財に対する市民の興味・関心は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	文化財は、平常から適切な保護・管理と活用がないと、いつしか失われてしまう。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	文化財保護行政全般を担う事務は他部署で行っていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	指定文化財の調査、保存管理状況の確認を計画的に実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	専門家からなる市文化財保護審議会で慎重に調査・審議し指定しなければならない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	文化財指定は、その文化財の保護の点では恒久的に最も効果のあるもので、効果が薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経費の節減に努めている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国指定文化財の補助事業は、市の負担のみではなく国・県からの補助も受けて事業を行っており、市としての負担は抑えられている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

新たな文化財指定候補の調査や審議をする文化財保護審議会委員の人材不足により、市外から専門家を招いている。旅費などの余分な経費が掛かるが、市内や近郊に相応しい有識者がいないのが現状である。また、現在の在任委員も高齢化が進んでおり、附属機関の委員の委嘱規定により再任できなくなってきた。後継者育成が鍵となっている。

整理番号
458 - 0

決算書頁
323

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)434文化財保存経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 23 年度～平成 年度	01-10-05-02-434-54
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡環境整備事業		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	公有地化を行った国史跡伊賀国庁跡の指定地													
	目的 (成果指標)	史跡指定地の中の市有地の草刈り等の環境整備を実施する事により、史跡地周辺の環境を保全する。													
	内 容 (活動指標)	<p>国史跡伊賀国庁跡(坂之下地内)指定範囲のうち公有地化を実施した土地について、畦畔の草刈り、圃場のくれ返しといった除草作業を行い、周辺の民間の水田等に悪影響を及ぼすことのないよう環境整備を図りました。</p> <p>【委託先】 草刈:伊賀市シルバー人材センター</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>452,520円</td> <td>草刈業務委託料(くれ返し)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>687,960円</td> <td>草刈業務委託料(草刈)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,140,480円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	452,520円	草刈業務委託料(くれ返し)		687,960円	草刈業務委託料(草刈)	計	1,140,480円		
経費	金額	摘要													
委託料	452,520円	草刈業務委託料(くれ返し)													
	687,960円	草刈業務委託料(草刈)													
計	1,140,480円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	861	1,141	1,021		
	合計(A)	861	1,141	1,021		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.11 人	0.23 人	
		人件費	738	824	1,792	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	824	1,792	備考	
	合計(A+B)	1,599	1,965	2,813	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	17	21	30	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	史跡めぐりツアー参加者数		史跡めぐりツアーへの参加者数		人	目標	10	10	15
		指標化できない成果					実績	0	8	19
活動指標	草刈り等実施面積		m ²			達成	80.0%	190.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	草刈り等実施面積		m ²	目標 16,660	23,090	27,530	史跡範囲内の草刈り等が必要な面積			
		実績		16,660	23,090					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公有化を図った市有地であり、市が環境保全の責務を負っている。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	史跡地は市民、国民共有の財産であり、適切な管理を行うことは公の利益に資することである。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	史跡周辺には水田と村落が広がり、環境保全のための周囲のニーズは高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公有地が拡大していて、年々事業の必要性が高くなってきている。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	史跡地の環境整備について、他の事業で補完できる事業はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	魅力あるツアー内容を検討し、参加者を募る。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	圃場部分をくれ返しにより草丈を抑える手立てをとり、かなりの面積について作業の省力化が図れている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	周辺の環境へ配慮した事業でもあり、情勢の変化の影響を受けるものではない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	年間を通して、公有化された範囲に雑草が繁茂しない清潔な環境が保たれている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地元営農者の協力を得てくれ返しを実施。その費用は規定に基づく経費である。畦畔の草刈りについても経費の安価な業者を選定している。	

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度中に公有化事業が完了した。策定した保存整備計画により、史跡公園としての整備に取り掛かる予定で、公園完成後も草刈りが必要となることが想定されるが、草の種類を検討しなるべく経費を抑える努力とともに、草刈りを地元をお願いするなど、いかに経費削減するかが課題となる。

整理番号
459 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)435文化施設維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-10-05-02-435-01
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	埋蔵文化財整理所等維持管理経費		担当部署	教育委員会文化財課 課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財整理所		
	目的 (成果指標)	施設の維持管理を行う。		
	内容 (活動指標)	埋蔵文化財の発掘調査で出土した遺物の整理作業及び、調査報告書の作成業務を行いました。阿山ふるさとの森公園の指定管理者に業務を委託し、阿山ふるさと資料保管庫の見学希望に応じて、開閉業務を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 需用費 その他	19,000円 150,660円 112,963円	阿山ふるさと資料保管庫開閉等謝礼 印刷製本費(「伊賀市文化財年報12」) 光熱水費ほか	
	計	282,623円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	339	283	509		
	合計(A)	339	283	509		
人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.23 人	0.43 人	
		人件費	1,255	1,723	3,351	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,255	1,723	3,351	備考	
	合計(A+B)	1,594	2,006	3,860	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	17	22	41	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	発掘調査成果の報告	年間の発掘調査の図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標		1	1	1
					実績	1	1	0	
	指標化できない成果			達成		100.0%	0.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		整理所での業務日数	日	目標 50	50	50	
			実績 50	30			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	埋蔵文化財の記録や出土遺物等は市民共通の財産となるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	発掘調査により得られた遺構の記録や遺物は報告や展示を通して市民に公開されるものとなるため。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	発掘調査の成果や出土遺物は地域の歴史を理解していくための資料となる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	埋蔵文化財包蔵地で開発計画があれば、発掘調査を実施し、図面や遺物を整理する必要があるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	固有の事務事業であり、調査時の図面作成や出土遺物の実測・整理には、ある程度決まった手順を踏まなければならない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	記録された図面や写真の整理、遺物の洗浄や実測を実施したが、報告までいかなかった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	発掘調査による記録保存の手法は変わらないが、作業日数を少しでも減らしていく。民間委託という手法も生まれているが、経費がかなり高額となる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化により開発事業が増加し、調査による記録保存が増える可能性がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	図面や遺物の整理を実施したが、文化財年報等で報告できなかった。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	小規模な立会調査や試掘調査等の図面の整理業務が実施できた。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	10 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

現在大規模な発掘調査は無いが、包蔵地内で大規模な開発計画により、図面や遺物整理を継続的に実施しなければならないことがある。最近では、民間による発掘調査、出土遺物の整理、計測・図化などが出来るようになってきたが、報告書作成の力が十分とはいえない。経費が高く、また、発掘調査が未熟な状況が見受けられる。機が熟するのを待ちたい。

整理番号
460 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)435文化施設維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-02-435-02	
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	柘植歴史民俗資料館維持管理経費		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285	

事務事業の概要	対象	柘植歴史民俗資料館		
	目的 (成果指標)	文化財発信の場として、維持管理を行う。		
	内容 (活動指標)	<p>収集された歴史・民俗資料を整理保管し、常設展において展示し広く観覧に供しました。 また、地元団体の協力を得て企画展を行い、市民や来館者の文化的意識の啓発や郷土愛の醸成に努めました。 【委託先】ランプの会</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 賃金 役務費 需用費	36,000円 2,096,995円 29,808円 22,595円	企画展業務委託契約 業務従事者賃金 通信運搬費 消耗品費	
	計	2,185,398円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		2,060	2,186		2,124
	合計(A)		2,060	2,186	2,124			
	人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.27 人	0.36 人		
			人件費	1,255	2,022	2,805		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,255	2,022	2,805	備考			
合計(A+B)		3,315	4,208	4,929	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		35	45	53	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	単年度来館者累計	人	目標		1,300	1,350	1,400
					実績	1,322	1,358	1,303	
	指標化できない成果			達成		104.5%	97.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	企画展開催回数	回	目標	4	4	4	
実績			4	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	広く文化財を啓発し、文化財の新しい情報を提供するためにも市がその役割を担うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内外を問わず、不特定多数の人が来館する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地元有志による定期的な企画展を開催しており、文化財情報発信の場としても市内外から多くの来館者を得ている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	定期的に企画展の内容が入れ替わり、新しい情報を発信するよう心がけている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の歴史民俗資料館のうち、地域密着型の企画展を開催しており代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり企画展が年4回開催されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より多くの人に来てもらえるよう、常設展示等に定期的な工夫を重ねる必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	新しく指定や登録になった文化財の紹介など、タイムリーなものを行っている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	企画展示経費の一部を地元有志に業務委託することにより、業務の効率化を図っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	併設の柘植公民館を含めて常駐職員1名の体制で、コストの削減を図っている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

市内の4つの歴史民俗資料館のうち、当館は地元有志の「ランプの会」が積極的に地元の歴史を掘り起こす企画展示を定期的で開催しており、その活動や文化及び文化財の啓発は非常に活発である。市の公共施設最適化計画で、阿山、上野、柘植、大山田の類似資料館は統廃合する計画であり、当館は耐震がないことから廃止の可能性があるが、それまでは継続していきたい。

整理番号
461 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)435文化施設維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-02-435-03	
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	大山田郷土資料館維持管理経費		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正	0595-47-1285

事務事業の概要	対象	市民、観光客
	目的 (成果指標)	社会教育の場として、文化財や民俗資料を適切に保存管理、公開する。
	内容 (活動指標)	収集された民俗資料や出土遺物を整理保管し、入館の希望者があった場合には観覧が可能なように施設の維持管理を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	64,800円	消防設備等保守点検業務委託
		60,264円	汚水処理施設維持管理業務委託
	需用費	334,800円	修繕料(非常警報装置・誘導灯改修工事)
		411,910円	光熱水費
役務費	3,800円	手数料(浄化槽法定点検)	
	計	875,574円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		(28)電気ガス等使用料
			地方債	0	0	0		
			その他	28	28	27		
			一般財源	492	848	806		
	合計(A)		520	876	833			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.04 人	0.11 人		
			人件費	738	300	858		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		738	300	858	備考			
合計(A+B)		1,258	1,176	1,691	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		4,747			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		14	13	18	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	単年度の来館者累計	人	目標		1,400	1,450	1,500
					実績	1,555	1,786	1,691	
指標化できない成果				達成		127.6%	116.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	開館日数	日	目標	311	263	263	
実績			265	284			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者である市が管理すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	大山田地区の住民のみならず、観光客等の利益に供しているといえる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域住民の存続要望は高い。また、公共施設最適化計画で歴史民俗資料館の統廃合が計画されており、最終的には当館を残す事になっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	公共施設最適化計画における歴史民俗資料館の統合の中で、最終的に当館を存続させる予定である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現存の上野・柘植歴史民俗資料館が統廃合される予定であるので、代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	来館者数は目標を上回っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	来館者にさらにPRすることは可能と思われるが、企画展示などの人的余裕はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	現状で効果は目標を上回っており、将来の資料館の統合を目指すとの有効性は高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	来館者数が増えており、活動結果は目標以上である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の所有物でありながら、指定管理者をおかずに運営できている事は適正といえる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案 市の歴史民俗資料館は上野、柘植と大山田にある。それぞれ展示内容が似通っていることから、上野、柘植を統合し将来的には大山田に統合する計画としている。このことにより、必要性・有効性・効率性がより高まると考えている。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 年度 01-10-05-02-435-53
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	上野歴史民俗資料館維持管理経費	担当部署 教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	市民、観光客		
	目的 (成果指標)	社会教育の場として、文化財や民俗資料を適切に保存管理、公開する。		
	内容 (活動指標)	<p>伊賀市の歴史資料・民俗資料を適切に保管し、それらを展示・公開することで広く文化財、郷土学習に対する啓発を行いました。 平成27年度は企画展「恐竜と世界の化石2015」と「伊賀郷土史研究の先駆者たち」を開催しました。</p> <p>【企画展委託先】伊賀盆地化石研究会 【警備業務委託先】セコム三重株式会社</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	803,520円	エレベーター保守点検業務委託料	
		54,000円	自動扉保守点検整備業務委託料	
		274,320円	空調設備保守点検業務委託料	
		96,120円	消防設備等保守点検業務委託料	
		234,576円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	
		142,560円	警備業務委託料	
		135,000円	企画展等業務委託料	
	需用費	299,160円	修繕料(空調設備)	
	賃金	2,024,750円	事務従事者賃金	
	その他	1,496,956円	光熱水費ほか	
	計	5,560,962円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (128)保険料(城之越遺跡ガラス修繕)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	128		34
			一般財源	5,369	5,433		4,873
			合計(A)	5,369	5,561		4,907
		人件費	正規職員	業務量 0.27 人	0.24 人	0.24 人	
			人件費	1,993	1,797	1,870	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
			人件費				
			小計(B)	1,993	1,797	1,870	備考
			合計(A+B)	7,362	7,358	6,777	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
		市民1人当たりのコスト(円)	77	78	72	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来館者数	年間来館者数の合計		人	目標		3,000	3,100	3,200
						実績	3,383	4,670	5,563	
	指標化できない成果				達成		155.7%	179.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		企画展実施回数	回	2	2	2	
			目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	広く文化財を啓発し、文化財の新しい情報を提供するためにも市がその役割を担うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	誰でもが無料で入館できる施設であり、市内外を問わず不特定多数の人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、仏像や建造物に対する市民の関心も高く、そのためのガイダンス的な役割も担っている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	文化財については、常に新しい情報が提供され、新しい視点での展示を実施することによりリピーターを呼びこむことができる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野公園に隣接する資料館の立地の優位性から、文化財施設を巡るガイダンスの役割を果たしている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切な施設、資料管理と定期的な展示入替えが実施できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	直営施設となり、指定管理より経費的にも抑えた施設管理を実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	小学校の校外学習にも毎年利用され、展示内容が学校教育にも一定の役割を果たしている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	企画展示の一部を業務委託することにより、業務の効率化を図っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	指定管理から直営に変更し、常駐職員1名の体制で、施設管理経費を切り詰めコストの削減を図っている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

公共施設最適化計画により将来の統合を視野に入れた館の有効活用を検討していかなければならない。

整理番号
463 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)435文化施設維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-02-435-56	
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	城之越遺跡維持管理経費		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285	

事務事業の概要	対象	城之越遺跡		
	目的 (成果指標)	市民、観光客が来訪し、貴重な文化財に接するための文化財施設の維持管理を行う。		
	内容 (活動指標)	<p>指定管理者を指定し、古墳時代の遺跡である名勝及び史跡城之越遺跡を文化財として保存管理するとともに、「竹灯り幽玄会」(1回)や「グランドゴルフ」(1回)のイベントを企画し活用を図りました。 指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	604,800円	浄化槽・膜処理用ブロー取替修繕	
		128,520円	城之越学習館入り口ガラス取替工事	
	委託料	6,723,000円	施設維持管理委託料(指定管理料)	
	計	7,456,320円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
						事業費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	8,901	7,457	6,723		
		合計(A)	8,901	7,457	6,723		
	人件費	正規職員	業務量	0.12 人	0.16 人		0.25 人
			人件費	886	1,198		1,948
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
		小計(B)	886	1,198	1,948		備考
合計(A+B)	9,787	8,655	8,671	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	102	92	92	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来場者数	年間来場者数の累計	人	目標		2,000	2,000	2,000
					実績	1992	1,945	1,786	
	指標化できない成果			達成		97.3%	89.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	イベント参加人数		人	目標	1,000	1,000	1,000
実績				900	1,181		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者・管理者である市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	城之越遺跡は国の名勝及び史跡に指定された国民の財産であり、文化財を保護しつつ広く市民にその価値を知らせる必要がある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	城之越遺跡の大溝は祭祀遺構であり全国でも珍しい露出展示をしている。庭園のルーツともいわれ古代史を考える上でそのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	露出展示している大溝遺構の保護を図りつつ、後世に伝える必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の他に同様の国指定名勝及び史跡がなく、その価値を保存・管理していく必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	イベントの開催、施設管理を適切に実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	指定管理者が変わっておらず、効果の変化が未知数である。新たな企画が望まれる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	城之越遺跡の遺構の価値は失われておらず、遺跡や文化財への市民の興味・関心は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	イベントへの参加人数が概ね達成している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	予算の範囲内で完了することができた。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

大溝や便益施設等の給排水施設の定期的なメンテナンスを必要とする。露出展示をしている大溝の経年変化を観察しているが、目地や法面等の剥離が見られる。
指定管理者に学芸員が存在しないため、企画がイベント中心となっている。

整理番号
464 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)435文化施設維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-05-02-435-59
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財施設維持管理経費		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅		
	目的 (成果指標)	市民、観光客が来訪し、貴重な文化財に接するための文化財施設の維持管理を行う。		
	内 容 (活動指標)	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、イベント・企画展等を開催し文化財の活用を図りました。 指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 使用料及び賃借料	15,457,000円 120,000円	施設維持管理委託料(指定管理料) 駐車場用地借上料	
	計	15,577,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	15,173	15,577	15,577		
	合計(A)	15,173	15,577	15,577		
人件費	正規職員	業務量	0.21 人	0.14 人	0.19 人	
		人件費	1,550	1,049	1,481	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,550	1,049	1,481	備考	
	合計(A+B)	16,723	16,626	17,058	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	174	175	181	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅の年間来館者数の累計	人	目標		16,400	16,450	16,500
					実績	16,146	13,850	16,297	
指標化できない成果				達成		84.5%	99.1%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	イベント企画展の開催回数		回	目標	30	30	30
実績				30	35		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有者である市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	文化財は国民の財産であり、文化財を保護しつつ広く国民に公開し活用されるものであり、特定の地域・団体の利益に供するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	文化財保護・活用への市民の興味・関心は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	既存の文化財の保護に関する必要性は薄れることはない。むしろ年数を経るごとにその必要性は増す。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	この事業は特定の文化財施設を維持管理するものであり、市の他の事務事業では代替するものがない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標達成率は達成されたが、さらに来館者数増加に向けた工夫が必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	指定管理を実施しているが学芸員が不在で、将来的に指定管理者の変更や直営化はあり得る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	文化財への市民の関心は社会経済情勢の変化に関係なく高く、効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	イベントの企画等に経費がかかっているため、入場者1人あたりのコストはやや割高である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市所有文化財であり、ほとんどを市が負担するが、入場者が負担する入場料金も指定管理者の財源となり、文化財の維持管理に使われている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

文化財施設の指定管理は、文化財を活用したイベントの開催などで有効であり、多くの人が文化財施設に訪れ、触れ、歴史を感じる事が出来るが、指定管理にはコスト削減のみならず、文化財固有の価値を引き出す学芸員の知識が必要である。現指定管理者には学芸員が不在でその部分で弱いように感じる。将来的にそういった資格を有する指定管理者が出ることを希望する。

整理番号
465 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)437文化財保存整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-10-05-02-437-51
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡上野城跡保存整備事業	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	国史跡上野城跡筒井本丸ゾーン(城代屋敷跡周辺)		
	目的 (成果指標)	上野城の筒井本丸跡にあった藤堂藩の城代屋敷跡を整備する。屋敷跡遺構を顕在化させて市民にその存在を認識してもらい、もって史跡上野城跡としての文化財価値を高める。		
	内容 (活動指標)	<p>国史跡上野城跡の保存整備として、城代屋敷跡の整備工事を実施しました。</p> <p>【工事概要】</p> <p>(城代屋敷跡整備工事)</p> <p>遺構や建物の平面表示等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場整備: 芝生保護材32.16㎡ ・役所整備: 縁石39.61㎡、土舗装32.97㎡ ・庭整備: 土舗装47.84㎡、飛び石6石、玉石敷き0.58㎡ ・居間整備: 縁石71.61㎡ ・台所整備: 縁石80.23㎡、土舗装40.50㎡ ・名称板: 4箇所 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 工事請負費 需用費 旅費 報償費 計	950,400円 9,667,080円 459,000円 130,960円 90,163円 29,060円 99,840円 11,426,503円	城代屋敷跡整備工事設計監理業務委託料 史跡上野城跡城代屋敷跡整備工事(建物跡表示) 史跡上野城跡城代屋敷跡整備工事(名称板設置) 印刷製本費(ふるさと学習スタンプラリー無料手形) 消耗品費 史跡上野城跡保存整備事業に係る現地指導 指導委員報酬	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	8,550	6,500	8,353		
			地方債	0	0	3,700		
			その他	0	0	0		
			一般財源	6,451	4,927	2,623		
	合計(A)	15,001	11,427	14,676				
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.56 人	0.73 人	備考	
			人件費	2,583	4,193	5,688		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,583	4,193	5,688				
合計(A+B)	17,584	15,620	20,364	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		183	165	217	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備工事進捗率	整備工事の累計進捗率	%	目標		90	94	100
					実績	86	90	94	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		城代屋敷跡の遺構を整備した面積	m ²	目標 1,000 実績 1,000	700 700	300

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市が管理している史跡(都市公園)である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民及び多くの観光客が訪れるので、広く来訪者を対象とした事業であり限定性は無い。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	近年、城に対する関心が高く、上野城跡を城郭として整備することで文化財としての価値を顕在化させ、多くの来訪者が訪れる場となる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	これまで実施されなかった事業であり、新たに整備した内容を今後アピールしていく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野城跡という特定の国史跡整備であり、他に代替できる事務事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	今後、整備内容や調査成果をまとめる時間を増やす必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	指導委員会を早い時期に開催し整備内容の確認など事業全体を前倒しにして、報告書作成業務の時間を確保する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	全国的に城に対する関心の高まりが見られ、城郭として整備することで、来訪者が城の歴史について正しい理解を得られるようになる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	発掘調査で遺構の残りの悪かった表門周辺の整備については見直しを進める。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国補助事業であり、国・県の補助率が57%あるので市の負担は軽減されている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

上野城跡は復興天守(伊賀上野文化産業城)が観光の中心となっており、城代屋敷の存在は余り知られていないが、それを文化財として顕在化しようとしている。埋蔵文化財発掘調査を経て得られた知見により史跡整備を行なうため、事業完了が遅れているが、今後の新たな埋蔵文化財発掘調査はないので、平成28年度には事業完了する予定である。

整理番号
466 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)437文化財保存整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 18 年度～平成 28 年度 01-10-05-02-437-52
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡旧崇広堂保存整備事業	担当部署 教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対象	国史跡旧崇広堂
	目的 (成果指標)	江戸時代の藩校の姿を後世に伝え、市民の憩いの場・生涯学習の場として末永く活用できるよう、保存修理を実施する。
	内容 (活動指標)	国史跡旧崇広堂の東・南・西土塀の漆喰壁の一部分が剥離してきているため、指導委員3名による指導委員会2回を開催して指導を受け、国庫補助を得て補修工事を実施しました。 東土塀や南土塀御成門前の漆喰仕上げを実施しました。また活用として「旧崇広堂書道展」を2回実施し、参加人数は22人でした。 【委託先】樹木剪定伐採:株三進

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	419,817円	樹木剪定伐採等委託料
		513,000円	補修工事設計監理委託料(東・南・西土塀保存修理工事)
工事費	3,650,400円	東・南・西土塀保存修理工事(平成27年度左官工事)	
		193,320円	表門展示室保存修理工事
旅費	29,680円	文化庁協議	
報償費	12,000円	書道展講師謝礼	
	66,900円	保存修理事業指導委員会報酬	
使用料及び賃借料	8,100円	会場借上料	
需用費	74,783円	消耗品費	
	計	4,968,000円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,642		2,828
	地方債	0	0	3,600		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,998	2,140	1,082		
	合計(A)	4,640	4,968	10,880		
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.26 人	0.63 人	
		人件費	2,952	1,947	4,909	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,952	1,947	4,909	備考	
	合計(A+B)	7,592	6,915	15,789	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	79	73	168	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	保存修理進捗率	土塀・土壁等史跡修理の進捗率	%	目標		80	90	100
					実績	70	80	90	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	修理工事面積	m ²	目標	120	110	60	土塀の修理面積		
			実績	120	110				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	所有・管理者である市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国指定史跡で国民の財産であるため、遺構の保存を図りつつ後世へ伝えていく必要がある。また、広く市民にその価値を知らせる必要がある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	文化財に対する興味や関心は高く、史跡を使ったイベントなどに多くの来客がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全国でも数少ない藩校である旧崇広堂の遺構を、修理しながら保存を図り、後世に伝えていく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内の国指定史跡で藩校は他になく、土塀等修理には専門家の指導を受けつつ工事を進める必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国庫補助事業として計画的に実施しており、予定していた事業内容を実施することができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	土塀修理は設置された当時の姿に基づき行われるため。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	土塀修理は史跡の価値を維持していくものであり、社会経済情勢の変化に影響されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	往時の土塀を再現することで史跡の価値があがり、イベント等で多くの来館者を得た。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助率57%を得て事業実施しているため、市の負担は軽くなっている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 長期にわたり土塀修理の事業を行っているが、平成28年度をもって完了する予定である。今後は建物等に影響のある樹木等の適切な管理を検討し、指導を受けて実施していく。

整理番号
467 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)437文化財保存整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 22 年度～平成 27 年度	01-10-05-02-437-57
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀国庁跡公有化事業		教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対象	国史跡伊賀国庁跡の史跡指定地														
	目的 (成果指標)	伊賀国庁跡遺構を恒久的に保存し、将来的に史跡公園として市民の歴史学習、憩いの場として整備・活用するため、公有化を実施する。														
	内容 (活動指標)	指定地内の水田3筆(計4,080㎡)の買い上げを実施しました。														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>16,320,000円</td> <td>伊賀国庁跡用地取得費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>97,200円</td> <td>土地鑑定業務委託</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>21,800円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,439,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	公有財産購入費	16,320,000円	伊賀国庁跡用地取得費	委託料	97,200円	土地鑑定業務委託	需用費	21,800円	消耗品費	計	16,439,000円
経費	金額	摘要														
公有財産購入費	16,320,000円	伊賀国庁跡用地取得費														
委託料	97,200円	土地鑑定業務委託														
需用費	21,800円	消耗品費														
計	16,439,000円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		21,097	14,301		0	
			地方債		0	2,000		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		3,153	138		0	
	合計(A)		24,250	16,439	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.30 人	人			
			人件費	1,845	2,247	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
	小計(B)		1,845	2,247	0	備考			
合計(A+B)		26,095	18,686	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		272	197	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	用地公有化進捗率	史跡範囲のうち公有化予定地25,002㎡の公有化率	%	目標		86	100	0
					実績	61	86	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		用地公有化面積	㎡	目標 6,033	3,350	0
			実績 6,033	4,080		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	史跡は広く市民、国民の共有財産であり、史跡の恒久的な保存には公的な機関である市が買上げを行う必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民、国民の共有財産としての史跡地を公有化する事業であり、公有化の後に史跡を適切に保護・管理することは公共の利益に資する。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	国指定史跡であることについて、伊賀市をはじめ地元の誇りであり史跡の保存整備活用についての要望が強い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公有化は史跡公園として整備していく手段であって、事業の必要性は失われていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	史跡地の買上げについては、他の事業で代替することはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国庫補助事業であり、計画通り平成27年度に完了した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	市が直接買上げを行う手段に、変更する余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	公有化することにより、史跡地の遺構を永久的に保存できるメリットは失われていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年度当初に予定した水田の公有化が実施できている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国費・県費から87%の補助が得られ、事業費全体に対する市の負担額が抑えられている。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

公有化事業は平成27年度で予定どおり終了した。公有化完成後は史跡公園として整備する方向で検討に入っている。

整理番号
468 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)437文化財保存整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度 01-10-05-02-437-59
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀国庁跡保存整備計画策定事業		担当部署 教育委員会文化財課 課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	国史跡伊賀国庁跡の史跡指定地内の公有地		
	目的 (成果指標)	史跡伊賀国庁跡の保存整備活用事業を円滑に実施していくための基本計画を策定する。		
	内 容 (活動指標)	平成22年度から23年度にかけて作成した『史跡伊賀国庁跡保存管理計画書』をもとに、実際に史跡整備を実施していくための保存整備活用計画を策定しました。 【委託先】(株)イビソク 三重営業所		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 旅費 報償費 需用費 計	1,944,000円 45,270円 108,920円 8,499円 2,106,689円	伊賀国庁跡保存整備計画策定業務委託料 協議(東京) 保存整備計画検討委員報酬 消耗品費	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,954	2,107	0		
	合計(A)	3,954	2,107	0		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.47 人	人	
		人件費	3,689	3,519	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	3,689	3,519	0	備考	
	合計(A+B)	7,643	5,626	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	80	60	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	保存整備計画策定進捗率	保存整備計画の完成までの進捗率	%	目標		60	100	
					実績	0	60	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	計画策定委員会開催回数		3回	目標	3	3	
実績				3	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市が史跡伊賀国庁跡の保存管理団体となっていて、保存整備計画の策定について責務を負っている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	史跡は地域住民のみならず国民共有の財産であり、計画の策定は特定の団体等の利益に供するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	史跡伊賀国庁跡に対して、史跡公園として適切な整備・活用を求める要望が強い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	平成22年度・平成23年度に『保存管理計画』を策定し、その中にも保存整備事業の実施についても明記されている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	史跡伊賀国庁跡に対して、史跡公園として適切な整備・活用を求める要望が強い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年度当初の計画に沿って、計画の策定が実施された。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	計画書の策定に対して、有識者、地元代表から構成される委員会の指導、助言を得ており、この方向性に修正の必要はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	計画書の策定を完了した。今後、計画を実施していく。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	『保存整備活用基本計画』が完成した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	本計画を策定することにより、実施計画の策定に当たっては国費、県費の補助を得ることができる。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度中に計画地の公有化が終了し、保存計画書も完成した。当事業としては完了となるが、史跡公園として地域に誇れ、景観とマッチし、子どもから大人までが訪れて、いにしへの伊賀国庁に思いを馳せることが出来る整備を目指したい。

整理番号
469 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)437文化財保存整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度 01-10-05-02-437-60
	施策	6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	歴史的風致維持向上計画策定事業		担当部署 教育委員会文化財課 課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対 象	上野城下町など歴史的な町並みの残る場所及びその付近の住民と観光客
	目的 (成果指標)	徐々に減少していく歴史的価値の高い建造物を保存するとともに、空き店舗のリノベーションやファサードを整備し、歴史的な町並みとそこの人々の活動を維持向上させて、観光客を誘導し市の活性化(賑わい)を目指す。
	内 容 (活動指標)	伊賀市における歴史的風致(=地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動と、その活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境のこと。)の維持及び向上を図るために必要な「伊賀市歴史的風致維持向上計画(以下「歴まち計画」という。)」の策定を行いました。 【委託先】(株)国際開発コンサルタンツ 名古屋支店

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料 旅費 報酬 使用料及び賃借料	2,086,000円 600,940円 140,160円 2,160円	歴史的風致維持向上計画策定業務委託料 3省庁協議(東京) 歴史的風致維持向上協議会委員報酬 著作権等使用料
	計	2,829,260円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		679	2,830		0
	合計(A)		679	2,830	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.98 人	1.50 人	人		
			人件費	7,231	11,231	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			7,231	11,231	0	備考		
合計(A+B)		7,910	14,061	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		83	148	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	計画策定進捗率	伊賀市歴史的風致維持向上計画策定までの進捗率	%	目標		78	100	0
					実績	0	12	100	
	指標化できない成果			達成		15.4%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	法定協議会開催回数	回	目標	2	3	0	学識経験者、市民代表等で構成される協議会の年間開催回数
実績			1	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	歴史資源を利用するまちづくり計画であり、賑わい創出に係るツールである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	事業実施できる地域(重点区域)は法定で国重文建造物や国史跡のある周辺に限定されるため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	歴史的な建造物が徐々に失われ市街地景観が損なわれている。上野城下町では店舗の廃業が進み空洞化が進んでいる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	歴史資源を利用するまちづくり計画は、今回が初めてである。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中心市街地活性化計画や景観計画等を補完する交付金事業が実施できる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	平成27年度中に国へ認定申請をあげることができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	文化財課での専権事項ではなく、庁内各課による連携で計画書の策定は行わなければならないので、より一層の協力を求めている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今やらないと、歴史的建造物がなくなり城下町だった面影がなくなってしまう。これから実施していくので、適宜進捗管理を行う。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	計画策定のコンサルタント業務委託に遅れが生じたが、27年度末には解消された。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コンサルタント業務委託が入札により廉価で落札されたので、計画策定コストとして必要最小限にとどめられた。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

当事業としては完了となるが、引き続き伊賀市歴史的風致維持向上計画進捗管理事業として継続していく。

整理番号
470 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)676文化財建造物防災施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 28 年度	01-10-05-02-676-51
	施策 6203	芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	俳聖殿等消防施設整備事業	企画振興部文化交流課	課長 森 健至 0595-22-9621

事務事業の概要	対 象	市民、芭蕉翁を顕彰する市外在住者、国重要文化財指定俳聖殿、門等
	目的 (成果指標)	国の重要文化財である俳聖殿等を災害から守り次世代に継承する。
	内容 (活動指標)	<p>平成22年度に国の重要文化財に指定された俳聖殿及び門(棟板)の防災設備は、現状、消火器及び自動火報装置のみで、消防法令で義務付けられた設備の中で最低限のものであり、木造檜皮葺で燃焼危険性が高く、防災設備の整備は必須の課題であったため、芭蕉さん顕彰の象徴的な建物を災害から守り、次世代に継承するため整備を行いました。</p> <p><整備内容> 消防設備(放水銃、貯水槽、ポンプ室、消火ポンプ、消火栓等)、警備設備(炎検知器等)、防犯設備(防犯カメラ取り付け)、避雷設備(避雷針設置)の整備等 事業箇所が史跡内であるため、工事前に試掘調査を実施し遺構の有無を確認しました。また、10月12日に開催する芭蕉祭の時期を避け、H27年度から2か年に跨ぐ事業とするものです。</p>

事業に要した 主な経費など	事業予算項目	金額	摘要
	報償費 旅費 需用費 手数料 委託料 工事請負費 計	13,080円 27,540円 4,094円 46,000円 3,726,000円 17,400,000円 21,216,714円	謝礼 文化庁指導員派遣旅費 事務用品等 建築確認申請手数料 防災施設工事実施設計業務委託料 (永田設計事務所) 重要文化財俳聖殿及び門建造物防災施設工事

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	12,092	25,128		工期延長により工事監理委託料及び前払金を除く工事費を繰越
			地方債	0	8,600	18,000		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	525	1,045		
	合計(A)	0	21,217	44,173				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.22 人	0.22 人	備考	
			人件費	0	1,648	1,715		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	1,648	1,715				
合計(A+B)	0	22,865	45,888	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	241	487	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	工事進捗率	2ヶ年の工事にかかる委託料及び工事請負費の予算執行率	%	目標			52.8	100
					実績			22.6	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	整備数	箇所	目標		0	2	放水銃の設置数(2ヶ年で整備)		
			実績		0				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	芭蕉翁顕彰の象徴的な市の建物であり、国の重要文化財という貴重な財産を次世代に継承するという使命があるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民の共通財産であり、誰の利益になるものでもない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	連綿と継承されてきた芭蕉翁顕彰の取り組みのひとつであり、生誕地に住む市民の要請、社会的要請は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	次世代に継承するための担保が未だ措置されていないため、必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	唯一の事業であり代替はできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	28年度完成に向け進める。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	設備整備後の運用面などで効果を高める余地はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	時代や社会状況を越えて取り組むべきことであり、実施効果が薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	進捗状況が遅れているため28年度完成に向け、取り組む。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国や県の補助制度を活用し、有利な条件の起債を財源とするなど、極力、市の負担を抑えている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	13 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

防災設備整備後の運用において、関係各所との適切な連携のもと、有事における通報や出動が迅速かつ正確に行われるよう、体制の整備や確認、訓練の実施に努める必要があります。また、インターネットの活用など通報システムのグレードアップについても検討します。

整理番号
471 - 0

決算書頁
325

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)2文化財保護費(細目)437文化財保存整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 26 年度~平成 27 年度	01-10-05-02-437-58
	施策 6204	歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡上野城跡高石垣計測事業(繰越明許費分)	教育委員会文化財課	課長 狩野 守正 0595-47-1285

事務事業の概要	対象	国史跡上野城跡の高石垣		
	目的 (成果指標)	危険箇所を把握し修復の必要性を判断するため、目視では分からない詳しい石垣の状況を掴む。		
	内容 (活動指標)	<p>国史跡上野城跡の高石垣で3次元レーザー計測を実施しました。また石垣の危険箇所を把握するため、定点観測のポイントを設置しました。</p> <p>レーザー計測:高石垣9,600㎡のオルソ画像図一式・陰影図一式を作成しました。これにより石材の形状や石垣断面の情報が蓄積されました。</p> <p>定点観測:石垣上端に32箇所のポイントを設置し、7箇所の基準点から計測することでデータの蓄積が可能になりました。これにより石垣の経年変化の把握が可能となりました。</p> <p>【委託先】(株)若鈴 伊賀事務所</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,222,000円	史跡上野城跡高石垣測量業務委託料	
	計	4,222,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	4,222	0	
	合計(A)	0	4,222	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.11 人	0.00 人	
			人件費	0	824	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	824	0	備考		
合計(A+B)	0	5,046	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	54	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	計測を実施した面積	高さ30m×延長320m=9,600㎡	㎡	目標		9,600	0	0
					実績		9,600	0	
指標化できない成果				達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	定観測ポイント観測地点数	点	点	目標 0	32	0	
			実績 0	32			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市が管理している史跡(都市公園)である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く来訪者の安全を確保するためのものであり、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	史跡上野城跡の高石垣は貴重な遺構であり、対策を講じる必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	危険箇所や危険度を具体的に把握できるようになり、安全を守る方策をとることができる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	特定の史跡の高石垣の測量であり、他に代替できる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	自衛隊の草刈清掃が3月実施となったが、測量は3月中に実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	遺構を傷めずに高石垣の状況を具体的に把握するには、三次元レーザー測量が最も適切である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	今後、年月が過ぎるにつれて益々遺構の価値は高まるため、記録化することは必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	自衛隊の草刈清掃直後のタイミングで測量を実施すること、図化に関しては必要が生じた場合に図化することで、コストを抑えている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	年月が過ぎれば、高石垣が崩落する危険度が高くなり、現状で測量を実施することは必要である。また、危険度を把握することで方策をとることができる。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	24 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

繰越明許費分としては完了だが、今年度からは設置したポイントを使用し、定期的に観測を行うことでデータを蓄積していく。予算削減が求められるなかで、いかに継続して計測していくかが課題となる。

整理番号
472 - 0

決算書頁
327

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)3同和教育費(細目)438指導者育成経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-03-438-01
	施策	5105	人権教育リーダーの育成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	指導者育成経費	担当部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	同和地区内就学前・小・中・高の児童生徒、保護者・地域住民、及び近隣地区(中学校ブロック)の児童生徒、住民
	目的 (成果指標)	部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消には、社会教育分野の重要性から、社会同和教育指導員を配置し、各教育集会所を拠点とした事業・活動の支援・指導・運営助言等を行い、地区内外の人権啓発を推進する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 各教育集会所での地区学習会を中心とした、就学前、小学校、中学校、高校の連携・現状と課題を共有した上で、指導・助言を行いました。 各教育集会所でのサークル活動や教室での、人権学習指導を支援しました。 伊賀市同研の各支部同研活動への指導・助言を行いました。 教育相談(時には子育て、生活、介護福祉、就労など)や部落問題についての悩み等の相談事業を実施しました。 地域住民や周辺地域住民、市内外の学校・教育機関(教諭)をはじめ、市職員等、あらゆる対象への人権・部落問題研修等を開催しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 共済費 報償費 旅費 負担金、補助及び交付金	13,225,200円 1,684,515円 144,000円 55,140円 4,000円	各教集・社会同和教育指導員1名×6箇所 同上 事業推進報償費 研修会参加負担金
	計	15,112,855円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		15,132	15,113		15,159
	合計(A)		15,132	15,113	15,159			
	人 件 費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	2.20 人		
			人件費	16,232	16,472	17,141		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			16,232	16,472	17,141	備考		
合計(A+B)		31,364	31,585	32,300	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	327	333	343	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	指導員の活動回数	社会同和教育における、あらゆる活動の回数(相談・助言・支援等の回数)	回	目標		200	200	200
					実績	—	229	382	
	指標化できない成果			達成		114.5%	191.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	社会同和教育指導員の学習会等への参加回数	回	目標 360 実績 491	480	480	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別や様々な人権侵害が発生している以上、市として解決に向けて実施すべきものと考えます。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は、同和地区に限定せず、周辺地域・近隣地域住民を含んで事業実施しています。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人権同和教育・人権啓発に関する事業は、市民ニーズに関わらず、実施すべきもので、市財源に応じた一定の割合で且つ効果的に実施するものと考えます。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別をはじめあらゆる差別の解消の目的達成には程遠いが、事業の必要性は薄れることはないと考えます。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	6地域に6名、伊賀市全体の調整に1名配置されていますが、地域の実情に応じた事業展開が必要であり、他事業の代替は不可能と考えます。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗は図られていると考えます。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	相談業務や人権同和教育支援等、時間・場所等手段・手法について、あらゆる機会と方法で行なっています。既に各教育集会所の特性に応じ、臨機応変に対応しています。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化、いじめや犯罪の低年齢化等に対応した事務事業評価を行っており、実施効果は薄れていません。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事務事業評価で、着実に活動結果が得られています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地域の特性に応じた時間を設定しており、適正であると考えます。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

社会同和教育指導員については、社会同和教育研究活動を中心に、学校・地域のニーズに対応した支援・指導していきます。また、次世代の人権啓発リーダーの育成も視野に入れ事業を展開すると共に、あらゆる人権侵害の解決を目指し、社会同和教育指導員が積極的に研修会等に参加するよう努めます。

整理番号
473 - 0

決算書頁
327

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)3同和教育費(細目)439同和教育研究推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-03-439-51
	施策	5101	人権意識の高揚	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和教育研究推進事業		担当部署 教育委員会生涯学習課 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体
	目的(成果指標)	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する。
	内容(活動指標)	<p>①社会同和教育指導員を配置し、社会同和教育の推進・充実と発展を目指しました。</p> <p>②人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会と上野社会同和教育研究会へ、人権同和教育研究活動事業を委託しました。</p> <p>③伊賀市・伊賀市教育委員会が主催・共催・後援する、同和問題をはじめ、人権尊重と啓発の研修・講演・学習会など、あらゆる機会をとらえて、人権同和教育の研究推進・人権啓発を行いました。</p> <p>【成果指標の説明】 5年毎に実施される、人権問題に関する市民意識調査項目で、「人権問題と部落差別の認識」について、人権問題を「人権問題とは、差別を受ける人も問題であって、自分には関係がない」と考える人の割合(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)が10.1%、部落差別について「部落差別は、いけないことだが、私とは関係ない話である。」と考える人の割合(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)が28.1%となっており、その差は18.0%となります。→「そう思わない」「どちらかといえば、そう思わない」(自分に関係のあることと捉える人)を 部落差別と人権問題で同じ数値に近づけたいと考えます。</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,858,800円	伊賀市全体の社会同和教育指導員1名
共済費	489,917円	社会同和教育指導員保険料 265,500円 人権同和教育係臨時職員保険料 224,417円	
賃金	1,642,431円	人権同和教育係臨時職員1名	
委託料	7,857,000円	○人権同和教育研究活動事業委託契約先 伊賀市人権同和教育研究協議会(伊賀市同研) ○社会同和教育研究活動事業委託契約先 上野社会同和教育研究会(社同研)	
300,000円			
使用料及び賃借料	225,045円	伊賀支所内小学校研修用借上バス料金	
負担金、補助及び交付金	113,000円	いがまち学校人権・同和教育研究会補助金	
計		12,486,193円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	12,442	12,487	12,581	
		合計(A)	12,442	12,487	12,581	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人
人件費			2,952	2,995	3,117	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
		小計(B)	2,952	2,995	3,117	備考
		合計(A+B)	15,394	15,482	15,698	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	161	163	167	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	伊賀市民の人権問題に関する意識の向上		5年毎に実施される人権問題意識調査結果をもとに検証する。	%	目標	—	5ポイント以内	—
		指標化できない成果				市民の人権同和問題に関する意識の向上の調査・検証は、市民意識調査に委ねる。	実績	—	18.0ポイント
活動指標	同和教育研究活動推進事業参加者数		人	目標	7,100	8,000	8,000	各支部同研主催の研修会・講演会・学習会参加者数の合計	
				実績	7,918	8,813			

視点	判断基準		評価内容									
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	本来市が直接実施すべきものですが、人権教育分野に関しては、市民との協働で推進すべき事業と考えます。また市民人権団体の育成も目的の1つと考えます。								
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	同和問題を地域の問題と捉えるのではなく、地域外にこそ課題があると捉えて、課題解決にあたるべきだと考えます。無関心・寝た子を起こすなを考え方を防ぎます。									
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	むしろ人権尊重の重要性を感じない市民への啓発こそが、課題と考えます									
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	今なお起こる差別事象の現実から必要性は薄れていません。									
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	事業実施には、人権政策・男女共同参画課、同和課、学校教育課など情報交換と連携をすることで、より効果的な事業推進と啓発が行えると考えます。									
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	同和問題も市民全員が他人事でない問題と捉え、差別解消に積極的になれる人権同和教育・啓発が重要です。									
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	いがまち公民館予算の中で、学校同和教育分野予算と思われるものがあります。									
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化が及ぼす影響は大きなものがありますが、人権尊重の精神は不変の真理であると考え、実施効果を向上させる工夫を常に考えます。									
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	継続して行っている人権同和教育について、実態調査や意識調査から、一定の効果(成果)がみられます。更に効果的な取り組みを続けます。									
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	継続した粘り強い取り組みが必要です。									
方向		<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>47 / 50 点</td> <td>10 / 30 点</td> <td>17 / 20 点</td> </tr> </table>					必要性	有効性	効率性	47 / 50 点	10 / 30 点	17 / 20 点
必要性	有効性						効率性					
47 / 50 点	10 / 30 点						17 / 20 点					
継続												

課題及び改善提案

事業委託先である伊賀市人権同和教育研究協議会には、自主的な財源確保の観点から、会費収納による個人や団体会員の拡大を更に強力に推進します。地域の特性に応じた各支部同研の歴史的背景や活動を尊重しつつ、委託料の効果的な活用をめざします。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-03-440-51
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和問題啓発事業	担当部署	教育委員会いがまち公民館 館長 中原 康雅 0595-45-9122

事務事業の概要	対象	伊賀市民
	目的 (成果指標)	住民一人ひとりが同和問題意識を持ち、同和問題解決にむけての動きを創出し、住民と行政が協働して同和教育を推進する。
	内容 (活動指標)	<p>同和問題に対する正しい知識を身に付け、差別をなくしていく将来の担い手をそだてるための研修や、組織別研修会・学習会などを開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発図書を12冊購入しました。 ・伊賀市同和奨学金親子研修会を3回開催しました。 <p>開催日 参加者数 講師 内容</p> <p>8月21日 21名 教育総務課長 「同和奨学金の主旨・意義等」</p> <p>12月 8日 12名 中村 尚生 「現代の人権問題・同和問題」</p> <p>3月18日 10名 松山 新 「現代の人権問題・同和問題」</p> <p>合計 43名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あやま人権・同和問題学習講座を4回開催しました。 <p>開催日 参加者数 講師 内容</p> <p>6月 5日 156名 山口 颯一 「性別って・・・2つだけ？」</p> <p>8月28日 132名 中村 尚生 「出会いのなかで得られるもの～差別の解消に向けて～」</p> <p>10月 2日 110名 三輪 真裕美 「みんなで考えよう～子どもたちの明日を～」</p> <p>1月23日 115名 川喜田 好恵 「女性の人権～なぜ、男女共同参画が必要か？～」</p> <p>合計 513名</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	149,000円	・同和奨学金研修会講師謝礼 10,000円×2回分 ・同和問題学習講座講師謝礼 35,000円+31,600円+32,400円+30,000円
	消耗品費	8,963円	
	通信運搬費	4,920円	
	備品購入費	27,844円	人権啓発図書を12冊購入
計	190,727円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	202	191		162
		合計(A)	202	191	162		
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.16 人	0.22 人	
			人件費	1,771	1,198	1,715	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費				
	小計(B)	1,771	1,198	1,715	備考		
	合計(A+B)	1,973	1,389	1,877	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	281,857	198,426		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	21	15	20	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	参加者	広く地域住民の人権・同和問題意識を高めるため、講演会研修会参加者を指標としました。	人	目標		600	600	600
					実績	670	628	556	
	指標化できない成果	参加しない人への啓発		達成		104.0%	92.7%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		研修会・講座の開催	回	7	7	7

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同対審答申に「同和問題の解決は国の責務であり国民的課題である」と明確にされていることから、人権問題の解決は市が行うものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての人の人権が保障されることになる。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	生涯学習の観点から、学習講座・人権図書資料購入の必要性は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	まだまだ差別事象が発生しており事業の必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	全ての部署で人権啓発に取り組む必要があり、社会同和教育として必要である。他部署で、DVD・図書資料の購入があり、奨学金支給式の研修が開催されている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	同和奨学金受給者からリーダーの育成ができています。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	学習講座の参加者が増加するための周知方法などに変更の余地はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	人権問題の解決のためより一層の効果が上がるような継続した取り組みが必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	人権図書資料貸出数が増加し、多くの市民に人権啓発ができた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	学習講座の内容の充実と、講師謝金等の見直しを行う必要がある。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

人権問題を自分自身のこととして考える機会として「研修会・学習講座」を開催し、伊賀市民の人権意識の向上のため参加者を増やすための周知方法やアンケート結果をもとにテーマを検討していく。また、同和問題の解決に向け主体的に活動し、社会に貢献するリーダーを育成するための研修会を実施する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-10-05-04-441-51
	施策	5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	青少年健全育成事業	担当部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民
	目的 (成果指標)	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進する。
	内容 (活動指標)	<p>(1) 第8回「輝け！いがっ子フォトコンテスト」を実施し、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。</p> <p>(2) 第二次伊賀市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもに読書に親しむ機会を提供するとともに、家庭での読書活動の大切さを働きかけ、子どもの読書活動を推進しました。</p> <p>(3) 青少年健全育成講演会「子どもの善意を信じると、子どもは伸びる、子育てが楽で愉しくなる！ピリギヤル家族の真実」(講師 橘こころ)を1月30日に開催しました。「子どもの中の善意を信じて、自己肯定できる子になれば、気力が育まれ、自身の潜在能力を発揮させていく」と講演し、子どもを信じることの大切さについて参加者とともに考えました。参加者数123名</p> <p>(4) 青少年健全育成推進大会人形劇「やんすけと やんすけと やんすけと」を2月28日に開催し、人形劇を親子で楽しむことで、親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会となりました。参加者数211名</p> <p>(5) 伊賀市青少年育成市民連絡会議へ青少年育成活動事業補助を行い、伊賀市青少年健全育成地域活動支援事業を実施し、地域住民との交流や世代間交流、自然の中での体験などそれぞれの団体の特色を生かした事業が実施できました。</p> <p>(6) 青少年非行防止の取り組みとして、青少年非行防止活動強化月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)、未成年者喫煙防止キャンペーンとして青少年健全育成市内一斉活動を実施しました。</p> <p>伊賀市青少年ネットワークづくり研修会、伊賀地区こどもわかもの育成支援のための地域研修会に参加し、青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例について研修するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努め、地域一体となって青少年を見守る取組みを進めました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	102,000円	子ども健全育成施策検討委員会委員報酬
	報償費	33,000円	いがっ子フォトコンテスト副賞、 講演会託児派遣謝礼
	青少年健全育成事業委託料	321,000円	青少年健全育成講演会講演委託
	青少年育成活動事業補助金 その他	3,009,000円 141,000円	伊賀市青少年育成市民連絡会議
計	3,606,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	3,640	3,606	3,054	
	合計(A)	3,640	3,606	3,054			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,214	2,247	2,338	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考		
合計(A+B)	5,854	5,853	5,392	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	61	62	58	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	青少年健全育成推進大会参加者数	青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標		150	160	165
					実績	206	157	211	
指標化できない成果				達成		104.7%	131.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	青少年育成団体の活動参加者数	人	目標 250 実績 264	250	275	250

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき事業だが、地域や家庭と連携して事業をすすめていく。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の青少年健全育成施策をすすめている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	青少年が心身ともに健やかに成長できる施策・地域づくりが求められている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	継続して青少年の健全育成に取り組むことで、事業の効果が現れる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替となる事業がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	各青少年育成団体の意見を取り入れることで、効果的に事業を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	青少年育成団体の取組みや事業の助成について見直しを行なっている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会状況の変化・ニーズについて、各青少年育成団体からの意見を聞き、必要な方策を検討している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	青少年健全育成推進大会人形劇の参加者が増加したこと、また、青少年健全育成地域活動支援事業も実施団体が増えるなど事業の進捗が図られた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域・団体の特性に応じた事業をしているが、平成28年度から補助額を減らすことになっている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 補助金の見直しを行い青少年健全育成地域活動支援事業を始めるなど、青少年の健全育成という目標に向かって一体となって取り組む体制を進めている。団体への補助金を減らしていく情勢であるが、団体が独自に活動に取組み、運営していく体制を整えていく必要がある。事業については、青少年の健全育成推進のため、参加者のニーズの把握と参加者数の増加に努めていく。

整理番号
476 - 0

決算書頁
327

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)4青少年育成費(細目)441青少年健全育成事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 20 年度～平成 年度	01-10-05-04-441-52
	施策 5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	放課後子ども教室推進事業	教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	小学校1～6年生までの希望する児童
	目的 (成果指標)	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する。
	内容 (活動指標)	伊賀市内の5小学校で6つの教室を実施しました。 柘植小学校:毎週水曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前7時から午後6時まで。 青山小学校:毎月3回(水曜)。放課後から午後5時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 青山小学校(第2):毎週月水金曜(祝日除く)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時から午後6時まで。 西柘植小学校:毎月4回(水曜)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 古山小学校:毎週水金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時30分から午後6時まで。 猪田小学校:毎週火木曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時から午後6時まで。 ※平成27年度で閉鎖する教室 青山小学校(第2)(事業実施団体の意向による) 猪田小学校(放課後児童クラブ新設のため)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	72,000円	伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬
	報償費	627,750円	コーディネーター謝礼
	需用費	57,825円	事務用品等
	委託料	3,506,992円	放課後子ども教室委託料(6教室)
計	4,264,567円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		4,397	2,843		2,740	放課後子ども教室推進事業費補助金 (国1/3 1,422千円、県1/3 1,422千円、市1/3)
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		2,582	1,422		1,371	
	合計(A)		6,979	4,265	4,111				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人			
			人件費	2,214	2,247	2,338			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考				
合計(A+B)		9,193	6,512	6,449	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		96	69	69	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	平均利用児童数	教室1回あたりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標		80	80	80
					実績	66	76	57	
活動指標	指標化できない成果				達成	95.0%	71.3%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	放課後子ども教室数	ヶ所	目標 7 実績 7	7	6 6	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	小学校や地域と連携して放課後の子どもの居場所づくりを進める。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域事業のため住民の協力が必要不可欠であり、取り組める体制が整っている地域のほうが実施しやすい。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	子どもの健全育成のため、安全・安心な居場所づくりが求められている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業を実施していない校区については、地区の要望に応じて事業実施に向けて検討していく。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業がない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域住民の協力のもと、各地区独自の取組を実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	事業の周知啓発を進めるとともに、放課後児童クラブとの連携を図る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子どもの健全育成のため、安全・安心な居場所づくりが求められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多数の参加者があり、地域の要望に応えられている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助金を受け、市負担額の範囲内で事業を実施している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 放課後の子どもたちを見守る地域事業であるため住民の協力が欠かせないが、ボランティアの人員不足や高齢化などによって事業継続が困難となっている地域や、放課後児童クラブの開設の影響もあり減少傾向にあるため、ボランティアの確保・育成を支援し、安心安全な居場所づくりと地域づくりを推進する必要がある。新規教室の開設に向けて事業の周知啓発に努める。また、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと一層の連携を図っていく。

整理番号
477 - 0

決算書頁
327

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)4青少年育成費(細目)441青少年健全育成事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 26	年度~平成 年度	01-10-05-04-441-54
	施策 5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域による土曜日等の教育支援事業		教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	事業への参加を希望する子ども
	目的 (成果指標)	地域における学習や体験活動などを通して、子どもたちのコミュニケーション能力や規範意識等の醸成を図る。
	内容 (活動指標)	<p>子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組みを支援し、教育支援体制等の構築を図りました。</p> <p>○青山陽だまり土曜学習</p> <p>①「地域学習:しめ縄づくり体験」 大村神社の神田での田植え→稲刈り(わらづくり)→しめ縄づくりを体験することで、年間を通して神社の行事を地域の人たちが分担して住民同士のつながりを深めコミュニティを作っていることを知り、「伝えていくこと」の大切さを学びました。</p> <p>②「地域学習:めざせ!わらしべ長者!」 地域に残る初瀬街道を歩くことで地域の歴史を学び地元の魅力を知ることができました。</p> <p>③「人権学習:障がいのある子どもたちとの交流」 障がいのある子どもたちに関わる仕事をしている人たちから仕事の話や障がいのある子どもたちと一緒にリサイクル楽器を製作し、演奏発表会に向けて練習するなかで互いの親睦を深め、障がい者への正しい理解を学びました。</p> <p>④「人権学習:外国人との交流」 外国人の支援活動をしている方たちの話を聞いたり、地元に住む外国人と交流することで、他国の文化を学んだり、地域で多様な人々が一緒に暮らしているということを学びました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	133,920円	コーディネーター謝礼
	委託料	523,474円	地域による土曜日等の教育支援事業委託料
	計	657,394円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	196	438	612		地域による土曜日等の教育支援事業補助金 (国1/3 219千円、県1/3 219千円)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	100	220	308		
	合計(A)	296	658	920				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
			人件費	738	749	780		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		738	749	780	備考			
合計(A+B)	1,034	1,407	1,700	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		11	15	19	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	平均参加者数	1回あたりの平均参加者数	人	目標		15	15	15
					実績	—	13	12	
	指標化できない成果			達成		86.7%	80.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	事業開催数	回	目標 20 実績 18	22 13	21	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもたちの体験活動等に取り組む地域の活動を支援する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域事業のため地域住民の協力が必要不可欠であり、体制が整っている地域のみ実施可能である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子どもの健全育成のため、体験活動等の学びの場が求められている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業を実施していない校区については、地区の要望に応じて事業実施に向けて検討していく。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業がない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域住民の協力のもと、地区独自の取組を実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	事業の周知啓発を進めるとともに、事業実施を希望する地区については実施に向けて検討していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子どもの健全育成のため、体験活動等の学びの場が求められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経済的な負担を軽減することで、事業を実施する地域を支援している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助金を受け、市負担額の範囲内で事業を実施している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

平成26年度から開始した事業であり、初年度よりも充実した取組みが見られる。地域の協力なしでは実施不可能な事業のため、地域の特色を生かしつつ、子どもたちに有意義な学習活動・体験活動の体制づくりを進めていくとともに、未実施の地域について、新規事業開設に向けて周知啓発を図っていく必要がある。

整理番号
478 - 0

決算書頁
327

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)4青少年育成費(細目)442青少年センター運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-04-442-01
	施策	5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	青少年センター運営経費	担当部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	市内の児童生徒や未成年者
	目的 (成果指標)	街頭補導活動や青少年相談活動、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行防止や青少年犯罪を防止する。
	内 容 (活動指標)	<p>(1) 街頭補導活動</p> <p>① 毎月4回の定時補導と三重県警察少年指導委員、伊賀地区少年警察協助手との各月1回の補導を実施しました。</p> <p>② 学校や警察からの不審者情報および事件の連絡や各青少年市民会議等からの派遣要請に応じ、児童の下校時にパトロールを実施しました。不審者情報が年々増加している状況で、保護者等からのパトロールの要請があり、不審者情報が寄せられた時間滞に合わせてパトロール巡回することで児童が安全に下校できるようサポートしました。</p> <p>③ 学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施し、祭礼などの市民的行事には特別補導を行い、問題行動を未然に防止することで、不良行為の減少につながりました。</p> <p>(2) 青少年相談活動</p> <p>市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めた。本人や家族からの相談を受け、相談内容によっては、他のサポートセンターと連携し、より適切な指導・助言に努め、青少年の抱える悩みの解決を支援しました。</p> <p>(3) 環境浄化活動</p> <p>青少年に有害な環境点検のパトロールを三重県任命立入調査員の協力を得て、コンビニエンスストア・書店・小売店へ出向き、低俗な広告物・有害図書・有害玩具・不良環境などの排除への協力を依頼しました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	3,903,000円	主任補導員報酬
		334,000円	補導員報酬・委員報酬
	需用費	218,000円	
	役務費	119,000円	
	備品購入費	19,000円	
	計	4,593,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		4,561	4,593		4,674
	合計(A)		4,561	4,593	4,674			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
			人件費	2,214	2,247	2,338		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			2,214	2,247	2,338	備考		
合計(A+B)		6,775	6,840	7,012	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		71	72	75	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	被補導少年数	随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協働員街頭補導での補導少年数	人	目標		55	30	20
					実績	47	25	2	
活動指標	指標化できない成果			達成		45.5%	6.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	補導員の補導活動延べ回数	回	回	目標 300 実績 317	320 315	320	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	補導活動や不審者情報によるパトロールなど、未然に問題を防ぐために市が実施するべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域に補導活動やパトロールを実施している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域や学校などからパトロールの要請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校・警察からの不審者情報やパトロールの要請があり、引き続き事業を続けていく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	補導活動や不審者情報によるパトロールは青少年センターが担っている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	補導された少年数が減少したことは、補導が必要な状況にある少年が減っていると捉えることもでき、活動自体が縮小しているわけではない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	補導活動や不審者情報によるパトロールなどの地道な活動を続けていくことが重要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今まで以上に児童の安全確保のためのパトロールが必要な社会状況である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	補導者数が減少してきていることなど、事業による効果が現れている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	PTAや民生委員児童委員・保護司など、ボランティアでの補導活動の協力を得て、街頭補導活動を実施している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 大規模小売店やゲームセンターなど青少年が集まっている場所の把握に努め、補導活動の必要がある場所について随時検討し、26年度は補導施設を追加し、27年度は補導ルート of 改善を行った。28年度は、児童の安全確保のために新たに補導活動の必要がある場所を検討するとともに、不審者対策のパトロールに力を入れ、児童が安全に下校できるよう努める必要がある。

整理番号
479 - 0

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)5公民館費(細目)443公民館管理経費

決算書頁
329

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-10-05-05-443-01
	施策	5405	公民館活動の活性化と育成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	公民館管理経費	担当部署 教育委員会中央公民館	館長 前山 恭子 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体
	目的 (成果指標)	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行うとともに、運営する職員の自己実現を図る。
	内容 (活動指標)	伊賀市公民館運営審議会を開催しました。三重県公民館連絡協議会に加入し、各種公民館大会へ参加しました。各地区公民館の維持管理及び施設の貸館、また備品管理(点検・修理)を行いました。 ①伊賀市公民館運営審議会 11月26日及び3月28日に開催し、各地区公民館の事業進捗状況や今後の公民館活動のあり方について審議を行いました。 ②三重県公民館大会 7月2日亀山市で開催された三重県公民館大会に職員4名が参加し、表彰や研修を受けました。 ③東海北陸公民館大会 9月10日・11日に富山市で開催された第52回東海北陸公民館大会に職員3名が参加し研修を受けました。 ④公民館の施設管理 青山公民館では、事務室の照明器具修繕、2階和室の畳の修繕を行いました。 ⑤施設の貸館実績 生涯学習センター 66,516人 いがまち公民館 10,706人 島ヶ原公民館 3,126人 阿山公民館 9,221人 大山田公民館 7,390人 青山公民館 7,253人 ⑥備品管理 青山公民館では1階湯沸し室及び3階調理室にガス警報機を設置し、事務室にデジタルカメラを購入しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	108,000円	運営審議会委員報酬(中央)
		109,500円	地区公民館長報酬(青山)
		70,200円	地区公民館主事報酬(青山)
		1,300,800円	業務嘱託員報酬(いがまち)
賃金	1,012,720円	事務補助員賃金(青山)	
		1,152,740円	業務従事者賃金(大山田)
消耗品費	693,676円	(中央、上野、いがまち、阿山、大山田、青山)	
光熱水費	7,954,316円	(いがまち、阿山、大山田)	
修繕料	551,016円	(上野、いがまち、阿山、大山田、青山)	
通信運搬費	501,971円	(いがまち、阿山、大山田、青山)	
委託料	581,367円	公民館管理委託料(阿山)	
		531,252円	清掃業務委託料(いがまち、大山田)
その他		1,696,975円	
	計	16,264,533円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0	(いがまち、阿山、大山田、青山)
		その他	755	710	758	複写料 30,210円
		一般財源	15,984	15,555	14,273	(いがまち、阿山、大山田、青山)
		合計(A)	16,739	16,265	15,031	
人件費	正規職員	業務量	3.10 人	3.10 人	3.10 人	
		人件費	22,872	23,210	24,153	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.23 人	1.23 人	1.23 人	
		人件費				
	小計(B)	22,872	23,210	24,153	備考	
	合計(A+B)	39,611	39,475	39,184	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	412	416	416	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来館者数	各施設利用申込書等からの引用	人	目標		115,700	120,800	121,400
					実績	113,247	121,121	104,212	
	指標化できない成果	生涯学習の推進度		達成		104.7%	86.3%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公民館使用団体登録数	団体	目標 164	167	170	
		実績 165	158			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会教育法に市の教育委員会の事務として公民館の設置及び管理が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	合併前の旧市町村単位で地区公民館がある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習の場のニーズは一層高まることが予想される。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館主催の教室等の事業や貸館については住民自治協議会に委託していくことも可能であるが、施設の建物の維持管理までを委託することは現時点では難しい。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	来館者数の伸び悩みはあるものの、着実に事業推進が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	公民館が市の建物として存在し、その建物を現在使用しながらまた貸館している中で、その建物を維持管理していくためには保守点検が欠かせないため必要不可欠な経費である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢が変化しようとも、生涯学習へのニーズがなくなることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	来館者数の伸び悩みはあるものの、生涯学習へのニーズがなくなることはない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	施設により異なるが、特段課題があるわけではない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 市が社会教育法上の公民館を管理運営していくための経費であり、生涯学習活動の拠点として市民が利用しやすい公民館を目指していく。

整理番号
480 - 0

決算書頁
329

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)5公民館費(細目)444公民館活動経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-05-444-51
	施策	5405	公民館活動の活性化と育成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	公民館事業経費	担当部署 教育委員会中央公民館	館長 前山 恭子 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体
	目的 (成果指標)	公民館が主催する教室や事業を実施することで、一人ひとりが自分のニーズにあった教室を受講し、学んでいくことは市民の生きがいのある生活を支援していくことにつながっている。
	内容 (活動指標)	<p>各地区公民館において、各種教室講座・各種講演会の開催、青少年健全育成事業の実施・各種団体・サークル活動等の育成支援を行いました。</p> <p>①主な講座・教室・その他事業</p> <p>上野公民館 悠々講座・文化財再発見ツアー・申の春展・サークルまつり他 いがまち公民館 歌おう！童謡からアニメソングまで・いがまち展覧会・いきいき園芸教室他 島ヶ原公民館 文化サークルまつり(演芸会)・文化作品まつり(展覧会)・リズム健康教室・園芸教室他 阿山公民館 こどもちゃれんじ教室・すえひろ教室・楽がきクラブ・チャレンジバンド教室・あやま展覧会・あやま芸能まつり他 大山田公民館 親と子の英語で遊ぼう・いきいきライフ講座・星たまごのプラネタリウム・大山田芸術文化祭他 青山公民館 どんこ田植え体験・帯締め体験講座・子ども防災講座・お干菓子づくり体験講座他</p> <p>②講座・教室・その他事業の開催回数及び参加人数</p> <p>上野公民館 80回 3,781人 島ヶ原公民館 77回 2,505人 いがまち公民館 67回 1,366人 阿山公民館 53回 2,309人 大山田公民館 145回 3,036人 青山公民館 119回 8,120人</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費 消耗品費 賠償責任保険料 委託料 会場借上料 負担金、補助及び交付金 その他 計	2,833,313円 1,085,073円 576,000円 1,862,000円 1,677,000円 356,000円 234,000円 242,000円 326,200円 840,000円 755,707円 10,787,293円	事業推進報償費 (上野、いがまち、阿山、大山田、青山) (中央、上野、いがまち、阿山、大山田、青山) (中央、上野、いがまち、阿山、大山田、青山) 青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会) 島ヶ原公民館事業委託料(島ヶ原地域まちづくり協議会) 子どもセンター事業運営委託料(伊賀市PTA連合会) 大山田芸術文化祭委託料(大山田) ふるさと学習事業委託料(上野児童福祉会連合会) (いがまち、阿山、青山) サークル協議会補助金 (上野、いがまち、大山田、青山)

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		事業参加負担金 35,400円 (青山)
			地方債	0	0	0		
			その他	166	35	12		
			一般財源	11,164	10,753	9,197		
	合計(A)	11,330	10,788	9,209				
	人件費	正規職員	業務量	5.04 人	5.04 人	5.04 人	備考	
			人件費	37,186	37,735	39,267		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
			人件費					
小計(B)		37,186	37,735	39,267				
合計(A+B)	48,516	48,523	48,476	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		505	511	515	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業参加者数	教育行政評価等の実績から		人	目標		16,200	17,500	17,730
						実績	15,690	16,487	21,117	
	指標化できない成果				達成		101.8%	120.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	事業開催回数			回	目標	343	355	357	教育行政評価等の実績から
実績					342	537			

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会教育を推進していくためには市で実施すべきものである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域で公民館活動を実施している。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習の場のニーズは一層高まることが予想される。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館活動は社会教育法に基づく事業であるため代替できるものではない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業によっては参加者数の伸び悩みはあるものの、着実に事業進捗が図られている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	参加者数を増やすための講座、教室の内容の充実。他地区公民館との連携事業や市全体で実施する事業を考えていく必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢が変化しようとも、生涯学習へのニーズがなくなることはない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	ローコストで質の高い事業が実施されている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	伊賀市全体で統一されていないものは見直しを実施している。	

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	20 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 教室や講座を充実させるため、各地区公民館事業の情報共有を図るとともに、事業実施においては、参加者を増やすための工夫をしていきたい。

整理番号
481 - 0

決算書頁
331

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)6分館費(細目)445分館運営管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-05-06-445-01
	施策 5405	公民館活動の活性化と育成	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	分館運営管理経費		教育委員会いがまち公民館	館長 中原 康雅 0595-45-9122

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体																													
	目的 (成果指標)	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行う。																													
	内容 (活動指標)	<p>柘植公民館(柘植歴史民俗資料館の併設)の維持管理及び施設の貸館、また備品管理(点検・修理)を行いました。</p> <p>施設利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用日数(日)</th> <th>利用回数(回)</th> <th>延時間(時間)</th> <th>延利用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ホール</td><td>120</td><td>120</td><td>240</td><td>2,338</td></tr> <tr><td>和室</td><td>14</td><td>14</td><td>28</td><td>153</td></tr> <tr><td>1階会議室</td><td>17</td><td>17</td><td>34</td><td>149</td></tr> <tr><td>2階会議室</td><td>22</td><td>22</td><td>44</td><td>118</td></tr> <tr><td>合計</td><td>173</td><td>173</td><td>346</td><td>2,758</td></tr> </tbody> </table> <p>柘植歴史民俗資料館入館 開館日数 308日 入館者数 1,303人</p>	施設名	利用日数(日)	利用回数(回)	延時間(時間)	延利用人数(人)	ホール	120	120	240	2,338	和室	14	14	28	153	1階会議室	17	17	34	149	2階会議室	22	22	44	118	合計	173	173	346
施設名	利用日数(日)	利用回数(回)	延時間(時間)	延利用人数(人)																											
ホール	120	120	240	2,338																											
和室	14	14	28	153																											
1階会議室	17	17	34	149																											
2階会議室	22	22	44	118																											
合計	173	173	346	2,758																											

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	施設設備保守委託料	220,752円	・消防設備等 82,080円 (委託先:サイテック(株)) ・自家用電気工作物 138,672円 (委託先:中部電気保安協会)
	施設維持管理委託料	215,028円	・清掃業務 215,028円 (委託先:(有)いわの美装)
	草刈業務委託料	408,240円	・草刈業務 408,240円 (委託先:中村建設)
	その他事務経費	1,157,211円	・その主なもの 光熱水費 995,287円 修繕費 64,648円 その他 97,276円
計	2,001,231円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	57	77		80
			一般財源	1,724	1,925		1,958
	合計(A)	1,781	2,002	2,038			
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.32 人	
			人件費	2,361	2,396	2,494	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
			人件費				
小計(B)		2,361	2,396	2,494	備考		
合計(A+B)	4,142	4,398	4,532	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	44	47	49	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来館者数	施設利用申込書等からの引用	人	目標		2,000	2,200	2,800
					実績	1,912	2,163	2,758	
	指標化できない成果	生涯学習の推進度		達成		108.1%	125.3%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公民館使用団体数	団体	目標 実績		7 7	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会教育法に市の教育委員会の事務として、公民館の設置及び管理が義務付けられている。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	合併前の旧市町村単位で地区公民館分館利用と旧伊賀町の歴史民俗資料館としての情報発信をしている。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習課の場のニーズは一層高まることが予想される。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。しかし、分館施設の利用については貸館のみであり、施設の老朽化や耐震問題等により利用団体が他の施設に移っている現状である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	分館の廃止後は現在併設している歴史民俗資料館や他の既存の施設を活用することが可能である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	公民館への来館者数は、増加している。(柘植歴史民俗資料館の来館者)	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	分館を廃止するが、地区公民館いがまち公民館を含む複合施設の充実を図る中で、地区での生涯学習活動の場を継続する。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢が変化しようが生涯学習へのニーズがなくなることはない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	公民館への来館者数は、増加している。(柘植歴史民俗資料館の来館者)	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担により実施すべきである。	
方向				
廃止		必要性	有効性	効率性
		24 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

地区公民館分館規則に位置づけている上野、青山の分館の廃止にあわせて分館廃止を行う予定である。伊賀市公共施設最適化計画に基づき、地区公民館いがまち公民館を含む公共施設の複合化をする中で、地区の生涯学習活動の充実を図っていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-10-05-06-446-51
	施策	5405	公民館活動の活性化と育成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	分館活動経費	担当部署 教育委員会 上野公民館	館長 前山 恭子 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	上野公民館分館・青山公民館分館利用者																																																																																																	
	目的 (成果指標)	分館での学習の機会が提供され、講座受講や事業参画により、自主活動が喚起される。																																																																																																	
	内容 (活動指標)	<p>上野21地区・青山6地区で、分館活動事業(文化祭・講演会・各種教室講座・サークル活動の育成)を実施しました。</p> <p>【上野】</p> <table border="0"> <tr> <td>上野東部</td> <td>スポーツ大会他4事業</td> <td>646,000円</td> <td>神戸</td> <td>絵手紙教室他8事業</td> <td>376,000円</td> </tr> <tr> <td>上野西部</td> <td>作品展示会他12事業</td> <td>398,000円</td> <td>古山</td> <td>長寿社会教室他7事業</td> <td>330,000円</td> </tr> <tr> <td>上野南部</td> <td>書道教室他6事業</td> <td>415,000円</td> <td>花垣</td> <td>ふるさと学級他6事業</td> <td>349,000円</td> </tr> <tr> <td>小田</td> <td>料理教室他10事業</td> <td>389,000円</td> <td>きじが台</td> <td>文化祭他10事業</td> <td>329,000円</td> </tr> <tr> <td>久米</td> <td>パークゴルフ大会他5事業</td> <td>421,000円</td> <td>ゆめが丘</td> <td>納涼祭他4事業</td> <td>434,000円</td> </tr> <tr> <td>花之木</td> <td>教養講座他6事業</td> <td>339,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長田</td> <td>グランドゴルフ大会他11事業</td> <td>341,000円</td> <td>【青山】</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新居</td> <td>カルチャーin新居他10事業</td> <td>400,000円</td> <td>阿保</td> <td>手作りパン体験他5事業</td> <td>306,000円</td> </tr> <tr> <td>三田</td> <td>三田文化祭他10事業</td> <td>362,000円</td> <td>上津</td> <td>球技大会他4事業</td> <td>227,000円</td> </tr> <tr> <td>諏訪</td> <td>寄せ植え教室他9事業</td> <td>323,000円</td> <td>博要</td> <td>ほたる祭り他6事業</td> <td>199,000円</td> </tr> <tr> <td>府中</td> <td>文化祭他11事業</td> <td>424,000円</td> <td>高尾</td> <td>夏祭り他8事業</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td>中瀬</td> <td>新春ウォーク他11事業</td> <td>395,000円</td> <td>矢持</td> <td>文化祭他5事業</td> <td>208,000円</td> </tr> <tr> <td>友生</td> <td>男の料理教室他3事業</td> <td>371,000円</td> <td>桐ヶ丘</td> <td>文化祭他12事業</td> <td>415,000円</td> </tr> <tr> <td>猪田</td> <td>文化祭他12事業</td> <td>362,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>依那古</td> <td>ふるさと探訪講座他10事業</td> <td>366,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比自岐</td> <td>ほたる祭り他11事業</td> <td>322,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			上野東部	スポーツ大会他4事業	646,000円	神戸	絵手紙教室他8事業	376,000円	上野西部	作品展示会他12事業	398,000円	古山	長寿社会教室他7事業	330,000円	上野南部	書道教室他6事業	415,000円	花垣	ふるさと学級他6事業	349,000円	小田	料理教室他10事業	389,000円	きじが台	文化祭他10事業	329,000円	久米	パークゴルフ大会他5事業	421,000円	ゆめが丘	納涼祭他4事業	434,000円	花之木	教養講座他6事業	339,000円				長田	グランドゴルフ大会他11事業	341,000円	【青山】			新居	カルチャーin新居他10事業	400,000円	阿保	手作りパン体験他5事業	306,000円	三田	三田文化祭他10事業	362,000円	上津	球技大会他4事業	227,000円	諏訪	寄せ植え教室他9事業	323,000円	博要	ほたる祭り他6事業	199,000円	府中	文化祭他11事業	424,000円	高尾	夏祭り他8事業	198,000円	中瀬	新春ウォーク他11事業	395,000円	矢持	文化祭他5事業	208,000円	友生	男の料理教室他3事業	371,000円	桐ヶ丘	文化祭他12事業	415,000円	猪田	文化祭他12事業	362,000円				依那古	ふるさと探訪講座他10事業	366,000円				比自岐	ほたる祭り他11事業	322,000円		
上野東部	スポーツ大会他4事業	646,000円	神戸	絵手紙教室他8事業	376,000円																																																																																														
上野西部	作品展示会他12事業	398,000円	古山	長寿社会教室他7事業	330,000円																																																																																														
上野南部	書道教室他6事業	415,000円	花垣	ふるさと学級他6事業	349,000円																																																																																														
小田	料理教室他10事業	389,000円	きじが台	文化祭他10事業	329,000円																																																																																														
久米	パークゴルフ大会他5事業	421,000円	ゆめが丘	納涼祭他4事業	434,000円																																																																																														
花之木	教養講座他6事業	339,000円																																																																																																	
長田	グランドゴルフ大会他11事業	341,000円	【青山】																																																																																																
新居	カルチャーin新居他10事業	400,000円	阿保	手作りパン体験他5事業	306,000円																																																																																														
三田	三田文化祭他10事業	362,000円	上津	球技大会他4事業	227,000円																																																																																														
諏訪	寄せ植え教室他9事業	323,000円	博要	ほたる祭り他6事業	199,000円																																																																																														
府中	文化祭他11事業	424,000円	高尾	夏祭り他8事業	198,000円																																																																																														
中瀬	新春ウォーク他11事業	395,000円	矢持	文化祭他5事業	208,000円																																																																																														
友生	男の料理教室他3事業	371,000円	桐ヶ丘	文化祭他12事業	415,000円																																																																																														
猪田	文化祭他12事業	362,000円																																																																																																	
依那古	ふるさと探訪講座他10事業	366,000円																																																																																																	
比自岐	ほたる祭り他11事業	322,000円																																																																																																	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要																																																																																																
	委託料	9,645,000円	分館活動事業委託料																																																																																																
			上野公民館21分館 8,092,000円																																																																																																
			青山地区公民館6分館 1,553,000円																																																																																																
	計	9,645,000円																																																																																																	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	10,358	9,645	8,681	
	合計(A)	10,358	9,645	8,681			
	人件費	正規職員	業務量	0.28 人	0.28 人	0.28 人	
			人件費	2,066	2,097	2,182	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	2,066	2,097	2,182	備考	
	合計(A+B)	12,424	11,742	10,863	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	130	124	116	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	主催事業参加者数	各分館の委託料実績報告等から引用	人	目標		11,500	11,700	11,900
					実績	10,950	11,329	13,143	
	指標化できない成果			達成		98.5%	112.3%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		主催事業回数	回	93	93	93
			93	88		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会教育を推進していくためには市で実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上野・青山地域のみである。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習の場のニーズは一層高まることが予想される。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館活動は社会教育法に基づく事業であるため代替できるものではない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業によっては参加者数の伸び悩みはあるものの、着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	分館を廃止するが、活動は継続する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢が変化しようとも、生涯学習へのニーズがなくなることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	自治協との共催事業が多く、公民館独自の活動が少なくなっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	予算と実績での経費の執行に大きな変更がある地域もあるが、概ね適正である。

方向

廃止

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

地区公民館分館規則に位置づけている、上野、青山の分館については、合併後も整理されていない状況の中で、課題解決を図りながら、市民センターの自治センター化に合わせ分館の位置づけを廃止していく。しかし活動については継続し、市内全地区において社会教育の推進をしていく。

整理番号
483 - 0

決算書頁
331

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)7図書館費(細目)447図書館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-10-05-07-447-01
	施策	5402	だれもが利用しやすい図書館の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書館管理経費	担当部署 教育委員会 上野図書館	館長 立山 恵子 0595-21-6868

事務事業の概要	対象	市民及び市内在勤の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
	目的(成果指標)	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館奉仕(図書館サービス)を行う。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営業務については、(公財)伊賀市文化都市協会に委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実、提供に努めました。 ・平成27年度は、図書館システム連携と配送サービスのシステムを確立し、市内のどこの図書館・図書室でも貸出・返却できることや図書館のホームページから資料の検索や予約ができることなど、図書館の利便性についての周知に取り組み、利用促進を図りました。 ・読書普及のため第11回読書感想文コンクールを実施し、市内全小中学校から394点の応募がありました。 ・図書館の活性化、情報発信、賑わい創出のため、「ナイトライブラリー アクションⅣ」、「お父さんのための読み聞かせ講座」、「ストーリーテリング」、「おはなし会」等を開催しました。今まで図書館・図書室を利用されてない方にも興味を持ってもらえるようイベント等に取り組み、大人も子どもも本に親しむきっかけづくりをしました。 ・古文書整理調査や古文書に関するレファレンス(調べもの相談)を伊賀古文書刊行会に業務委託して取り組みました。また、「統集懐録にみる伊賀の暮らし」など歴史企画展示や時事に関する展示及び月替わりで特集コーナーを設けて「学ぶ」「知る」等の機会を提供しました。 ・ふるさと応援寄付金で学校貸出用のセット文庫を購入し、「ふるさと応援寄付文庫」と名付け設置しました。

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	132,500円	読書感想文コンクール謝礼および入賞者副賞
消耗品費	2,078,927円	新聞・雑誌等購読料 1,590,693円 ほか	
光熱水費	5,005,563円	電気・ガス・水道料金	
委託料	53,705,412円	古文書整理調査業務委託料 959,412円 上野図書館業務委託料 44,660,926円 寄贈図書装備データ作成業務委託料 1,776,607円 図書館情報システム機器保守点検業務委託料 1,301,311円 図書館情報システム保守委託料 2,185,920円 ほか	
使用料及び賃借料	3,633,650円	システム等借り上げ料 2,708,364円 ほか	
備品購入費	11,165,905円	図書購入費(7,610冊)	
その他	2,188,424円		
計	77,910,381円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0	
		その他	164	1,302	156	
		一般財源	74,544	76,609	80,110	
		合計(A)	74,708	77,911	80,266	
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人
			人件費	14,756	14,974	15,582
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	14,756	14,974	15,582	備考
		合計(A+B)	89,464	92,885	95,848	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	931	978	1,017	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	貸出冊数(分館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標		285,000	295,000	300,000
					実績	274,738	315,897	336,540	
活動指標	指標化できない成果	利用者の満足度(貸出できない資料の利用やレファレンス(調べもの相談)の件数・内容)	達成		110.8%	114.1%			
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	貸出利用者数(分館含む)	人	目標	79,000	82,000	82,500			
			実績	81,596	88,252				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	図書館サービスは法律等に基づく事業であり、原則無料で一般公衆の利用に供するため公共性が高い。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市域の住民及び関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)の利用に供する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人間の「知る」「学ぶ」意欲を満たし、豊かな人生を送るため図書館事業のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢の変化や市民ニーズに応え、古文献から新しい情報まで広く市民に情報を提供し、そのための資料の充実を図らなければならないという必要性は薄れていかない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	年齢、性別、社会的地位、所得差を問わず、あらゆる人が等しく情報を得ることができる事業であるため代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	システム連携と配送サービスで、市内全域の蔵書検索や貸出・返却がどこの図書館・図書室からでも行えるようになった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用拡大のためのイベントの実施や学校や他の施設との連携により利活用を高める余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	図書館は基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを最も重要な任務としているため事業実施効果は薄れない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者のリクエスト本の購入や、高い専門性を持った司書による選書を実施したことで、利用者貸出冊数が増加している。また、市内の図書館(室)への配送サービス・ブックポストの設置により、市民の利便性が増し、身近な図書館(室)での返却が増加した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	住民に対して適切な図書館サービスを行い、当該市町村の全域サービス網の整備に努めることが図書館法で定められており、公共図書館サービスは、市の負担により実施すべき事業である。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

現図書館の狭隘化、老朽化対応と利用者の新しい図書館ニーズ(交流と憩い)に応えるため、新しい図書館の整備が急がれます。図書館の意義や機能について市民の理解が深まるよう取り組みます。開館時間延長を平成28年度から実施することで利用拡大を目指します。また、図書資料の充実及び情報提供に努め、大人も子どもも読書に親しむきっかけづくりのイベント等を実施し、利用促進を図ります。

整理番号
484 - 0

決算書頁
333

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)7図書館費(細目)910図書室運営管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-07-910-01
	施策	5402	だれもが利用しやすい図書館の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書室運営管理経費	担当部署 教育委員会 上野図書館	館長 立山 恵子 0595-21-6868

事務事業の概要	対 象	市民及び市内在勤の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
	目的 (成果指標)	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館奉仕(図書館サービス)を行う。
内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・各図書室では、地域住民に対し「図書室だより」や行政防災無線等を活用して、新着図書、おすすめ図書の紹介や催し物等開催の情報発信を行い、利用促進を図りました。 ・図書館情報システムの連携や配送サービスの開始により、身近な図書室で市内全域の図書館・図書室から資料(本)の取り寄せが可能になったことや図書館のホームページから本の検索や予約ができることを周知しました。 ・地域の特性を活かした図書室運営(リサイクルフェア・おはなし会・図書室公開講座・展示等の実施、特集コーナー設置等)を行い、身近な図書室ならではの読書活動推進に取り組み地域振興に寄与しました。 ・ふるさと応援寄付金で購入した本を「ふるさと応援寄付文庫」と名付けて市民に提供しました。 	

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費 委託料 備品購入費 その他	689,469円 146,345円 2,693,088円 140,494円	新聞・雑誌等購入費ほか 蔵書マーク作成業務委託料 図書購入費(2,607冊)
	計	3,669,396円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	8	1,104	4	
			一般財源	2,533	2,566	4,031	
	合計(A)			2,541	3,670	4,035	
	人件費	正規職員	業務量	0.98 人	0.98 人	0.98 人	
			人件費	7,231	7,338	7,636	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.95 人	
			人件費	6,037	6,037	6,037	
小計(B)			13,268	13,375	7,636	備考	
合計(A+B)			15,809	17,045	11,671	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			165	180	124	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	貸出冊数(本館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標		285,000	295,000	300,000
					実績	274,738	315,897	336,540	
指標化できない成果	利用者満足度		達成		110.8%	114.1%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	貸出利用者数(本館含む)	人	目標 79,000 実績 81,596	82,000	82,500	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	図書館サービスは法律等に基づく事業であり、原則無料で一般公衆の利用に供するため公共性が高い。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市域の住民及び関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)の利用に供する。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人間の「知る」「学ぶ」意欲を満たし、豊かな人生を送るため図書館事業のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢の変化や市民ニーズに応え、広く市民に情報を提供し、そのための資料の充実を図らなければならないという必要性は薄れていかない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	年齢、性別、社会的地位、所得差を問わないあらゆる人が等しく情報を得ることができる事業であるため代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	システム連携と配送サービスで、市内全域の蔵書検索や貸出・返却がどこの図書館・図書室からでも行えるようになった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	各図書室の特色を出す選書や特集コーナーの設置などと事業の取り組みで利用拡大を図る余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを最も重要な任務としている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	上野図書館および各図書室とのシステム連携と配送サービスにより、利便性が増し、利用者・貸出冊数とも増加している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	住民に対して適切な図書館サービスを行い、当該市町村の全域サービス網の整備に努めることが図書館法で定められており、市の負担により実施すべき事業である。しかし、島ヶ原図書室は住民自治協議会に運営管理を委嘱しているため、今後は適正な市の負担を行う改善が必要である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

閲覧スペースの不足と少ない資料、そして、司書がいないことでレファレンス(調べもの相談)や選書など専門的な対応ができないことが図書室の課題です。一部の図書室では施設整備が必要なところもあります。地域住民にとって身近な図書室は欠くことができない施設でもあり、今後も地域の特性を活かした資料の充実を図り、積極的な情報発信で利用者拡大を目指すことが求められています。

整理番号
485 - 0

決算書頁
333

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)8教育集会所費(細目)448教育集会所管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-08-448-01
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教育集会所管理経費	教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民
	目的 (成果指標)	人権同和教育を研究・推進し、人権啓発市民活動の拠点施設としての各教育集会所の管理・運営を行う。
	内 容 (活動指標)	伊賀市教育集会所設置条例に基づき、人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、部落問題学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 ・施設管理、設備点検、修繕・保守管理等行いました。 ・予算の適正な執行と諸経費の無駄を無くし削減を目指し、実施しました。 ・人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進を目指して実施しました。 【寺田教育集会所大規模改修工事の概要】 寺田教育集会所:防水工事、内外塗装、空調設備更新 リバティなかせ:空調設備更新、外部時計更新 設計完了 9月 工事期間 10月29日～3月14日

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,570,800円	
共済費	237,164円		
旅費	102,760円		
需用費	4,047,382円		消耗品1,059,862円、燃料費207,529円、 光熱水費2,187,241円、修繕料592,750円
役務費	484,944円		通信運搬費264,344円、手数料220,600円
委託料	1,463,269円		施設設備保守点検委託料474,012円 施設維持管理料19,957円、草刈業務委託62,100円 設計業務委託907,200円(寺田教集大規模改修)
使用料及び賃借料	634,956円		機械器具借上料6,720円、自動車借上料478,800円 テレビ受信料100,188円、回線使用料49,248円
工事請負費	18,372,960円		施設改修工事費(寺田教集大規模改修)
備品購入費	105,912円		管理用備品購入費96,552円、図書購入費9,360円
計		27,020,147円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	18,400	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,107	8,621	7,805		
	合計(A)	8,107	27,021	7,805		
人件費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	2.20 人	備考
		人件費	16,232	16,472	17,141	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	16,232	16,472	17,141		
	合計(A+B)	24,339	43,493	24,946	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		254	458	265	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設利用者数	来所(館)者数	人	目標		22,000	22,100	22,200
					実績		22,198	24,512	
活動指標	指標化できない成果	隣保館利用者を含む。		達成		100.9%	110.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	各地教集を拠点としたあらゆる事業等の実施回数	回	目標 1,200 実績 2,050	2,100	2,000	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	第2次伊賀市同和施策推進計画等に沿う様に、人権同和問題の教育的側面を実施する拠点としての教育集会所の位置付けを確認し、効果的な事業を実施しました。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域のコミュニティセンターとしての隣保館に於いても同様、同和地区住民に限定するのではなく、広く市民を対象として、人権同和教育の推進拠点としての教育集会所を位置づけるので、限定性はありません。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、人権教育の推進は、豊かな地域社会構築していく上で不可欠であり、人権教育発信の拠点としてニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別をはじめ、他の差別事象等発生している現状から、必要性は全く薄れていません。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各教集等を拠点に、人権同和教育を推進し、発信することが重要であり、代替は不可能です。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	教育集会所を拠点として、市民・住民が人権についての教育(学習・研修)を積み重ねることで、あらゆる人権問題の理解を深めており、事業進捗が図られています。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	人権については、あらゆる視点から捉え、市民生活に即して、日常的に考えることが重要であることから、各教集を市が管理することが望ましいと考えます。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化には、大きな影響を受けるものの、より一層の人権学習や啓発の機会が必要であり、実施効果は薄れていません。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの市民が人権について、ある一定の人権学習を積み、人権についての理解が深まっていることも取り組みの成果と考えます。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が負担することは適正と考えます。職員のこれ以上の減員はできないと考えます。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 伊賀市第2次同和施策推進計画に基づき、人権啓発・部落差別解消のための粘り強く継続した取り組みを実施するために、H27年度は寺田教育集会所で大規模改修を行ないました。人権啓発の拠点施設として、経費削減・無駄をなくす施設管理運営を更に推進します。

整理番号
486 - 0

決算書頁
333

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)8教育集会所費(細目)449教育集会所事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-08-449-51
	施策	5105	人権教育リーダーの育成	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権教育推進事業		教育委員会生涯学習課 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区就学前・小学校児童、中・高生徒、青年、保護者・校区関係教職員・住民及び周辺地域の市民・住民
	目的 (成果指標)	人権同和教育の拠点となり、差別で奪われた学力進路保障と、反差別の意識を共有する行動力を身につけた仲間づくりと人権啓発リーダーの育成、人権啓発活動の支援を行い、部落差別やあらゆる差別解消を目的とする。
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区学習会(小中学校)、高校生友の会等の開催・支援を行ないました。 ・識字(パソコン)教室を開催しました。 ・地域子ども会活動、地域保護者会、地域青年活動、地域老人クラブ活動などの支援を行ないました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の地域団体や支部同研組織と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行ないました。 ・関係校区教職員や伊賀市職員等対象の部落問題研修や地域フィールドワークの開催、三者(学校・教集・地域住民:運動団体)連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権パネル等の展示を開催しました。 ・部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目的とした、人権フェスティバルを開催しました。(地域ぐるみヒューマンフェスタ、中瀬夏祭り、各教育集会所の解放文化祭、梅まつりなど)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	3,972,420円	
旅費	1,202,211円		
需用費	1,723,070円	消耗品	1,278,241円
		食料費	11,123円
		印刷製本費	433,706円
委託料	869,042円	崇広中地域ぐるみ	400,000円
		前川中友の会	211,900円
		会場設営等委託料	257,142円
使用料及び賃借料	553,712円		
工事請負費	27,000円		
備品購入費	43,200円		
負担金、補助及び交付金	8,000円		
計	8,398,655円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0		0
事業費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,881	8,399	8,369		
	合計(A)	8,881	8,399	8,369		
	人件費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	2.20 人
			人件費	16,232	16,472	17,141
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
	小計(B)	16,232	16,472	17,141	備考	
	合計(A+B)	25,113	24,871	25,510	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
市民1人当たりのコスト(円)	262	262	271	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	教育集会所を拠点とした、あらゆる人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数		教育集会所でのあらゆる人権同和教育活動参加者数	人	目標		18,000	18,800
		指標化できない成果				実績	-	19,004	19,280
活動指標	教育集会所を拠点とした、あらゆる事業・活動の開催回数								
	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	教育集会所を拠点とした、あらゆる事業・活動の開催回数		回	目標 1,200 実績 1,196	1,200 955	1,200	教育集会所での人権同和教育活動実施数		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた、人権同和教育の推進は、市が取り組むべき重要課題です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	各教育集会所は、同和地区のみならず、中学校ブロック等までの市民・住民を対象とした事業展開をしております。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人権同和教育の拠点としてだけでなく、学校・地域・周辺地域と一体となって、人権を中心とした住民主役の「まちづくり」のモデルとして期待されています。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別をはじめ、あらゆる差別事象が発生している状況で、差別解消に向けた人権同和教育の重要度は高いと考えます。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	受講生と受講生、受講生と講師、そこに地区住民が加わっての人間関係やネットワークが大切であり、代替は不可能であると考えます。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事務事業評価の導入で、成果と課題が明確になり、各教集でなすべきことが明瞭です。問題は事業予算の縮小に対する対応です。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	少子高齢化・核家族化等で、事業参加者の減少がみられます。事業目的の柱はそのまま、公民館事業活動等に移行させながら、周辺地域の住民参加を目指す方向性を検討します。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子どもたちの自尊感情や豊かな人間関係を育み、命の大切さや、違いを認め共存共栄する社会実現の為、児童生徒や市民へ更なる人権同和教育の成果が求められています。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事務事業評価の導入で、担保されていると考えます。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正であると考えます。

方向	継続		
	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 人権同和教育の取り組みで、誤った認識を改善しているが、依然として参加のない市民が多数存在する中で、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消の為、教集を拠点とし、事業を継続して取り組む必要があります。地域住民・市民が主体的に取り組めるように育成が必要と考えます。

整理番号
487 - 0

決算書頁
333

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)8教育集会所費(細目)449教育集会所事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-08-449-56
	施策 5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教育集会所事業経費	教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区における児童・生徒(高校生・大学生)及び保護者、市民													
	目的 (成果指標)	教育的課題の解決、人権同和教育の推進と人権啓発													
	内容 (活動指標)	<p>①教育相談(学力保障・進路相談)から、生活相談や子育て相談等、児童生徒の家庭における学習、生活習慣の実態把握や、地域活動の支援を実践する中で、学校や行政各部署との連携を強固にし、教育的課題の解決を目指して事業実施しました。</p> <p>②次世代の人権リーダーの育成を目指して、地域の青年とともに、人権活動を通して、地域社会や自治を協働する主体者の育成を目指して事業実施しました。</p> <p>③講演会や研修のあらゆる機会を通して、地区内はもとより、広く市民の人権意識の向上と同和問題の解決を図りました。</p> <p>④上記の取り組みを推進するために、各教育集会所へ人権教育推進員を配置しました。</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>8,082,318円</td> <td>人権教育推進員報酬 教集5箇所×12ヶ月×133,000円 + 教集1箇所×1ヶ月(日割)102,318円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,142,405円</td> <td>業務嘱託員保険料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,224,723円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	8,082,318円	人権教育推進員報酬 教集5箇所×12ヶ月×133,000円 + 教集1箇所×1ヶ月(日割)102,318円	共済費	1,142,405円	業務嘱託員保険料	計	9,224,723円		
経費	金額	摘要													
報酬	8,082,318円	人権教育推進員報酬 教集5箇所×12ヶ月×133,000円 + 教集1箇所×1ヶ月(日割)102,318円													
共済費	1,142,405円	業務嘱託員保険料													
計	9,224,723円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,271	9,225	10,956		
	合計(A)	9,271	9,225	10,956		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	2,338	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
小計(B)		2,214	2,247	2,338		
合計(A+B)		11,485	11,472	13,294		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		120	121	142	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	人権教育推進員連絡会の開催		推進員の資質向上と各教集の課題を市全体で共有し、解決を図る。		回	目標	—	2	3
		指標化できない成果					実績	—	10	
活動指標	指標名		単位			平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	人権教育推進員配置数		人			6	6	6	各教育集会所(6箇所)へ人権教育推進員を配置する	
						5	5			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	過去に県費で各教育集会所に現役教員が派遣されていました。県事業の廃止に伴い、それを補完するため、地域からの要望もあり、市独自に事業を実施しています。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	同和地区内での活動が中心となりますが、広く中学校ブロックぐらいまでの広がりを持った人権同和教育活動をしています。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域からのニーズは高いものがあります。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	各教育集会所で、様々な課題が起こっており、必要性は薄まっていません。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の代替事業がない状況です。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	推進員を委嘱するにあたり、教員免許が必要となり、経験者の退職教員に委嘱を行っていますが、近年100%配置を達成できていません。H28年度からは、全教集に配置できる予定です。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	教育集会所運営審議会の同和施策審議会への統合により、有効性は高まりました。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化による影響を大きく受けるので、常に実施効果を見直します。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事務事業評価の実施により、常に事業を見直す状況や下地ができたと考えます。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	より一層の人権同和教育推進の必要性はあるものの、本事業による市の負担は適正であると考えます。	

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	23 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

教育集会所・隣保館での個々の課題や現状について、保育園や学校などの教育関係機関や地域の自治会や運動団体などの関係機関と連携を取りながら、より充実した人権同和教育の推進が必要です。そのために今後は、人権教育推進員の連絡会を定期的に開催し、情報共有と課題解決に向けた取り組みにつなげていきます。

整理番号
488 - 0

決算書頁
333

(款)10教育費(項)5社会教育費(目)8教育集会所費(細目)449教育集会所事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 22 年度～平成 年度 01-10-05-08-449-58
	施策	5104	同和行政の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育集会所交流事業	担当部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年
	目的 (成果指標)	地域の枠を越えて交流することで、自主活動や人権問題について話し合える仲間を持つことにより、差別に負けない、差別を乗り越えて差別のない社会の実現に向けて取り組める、人権啓発リーダーを育成する。
	内容 (活動指標)	伊賀市教育集会所交流事業 みんなよっといで！(年2回)を実施しました。 上期参加者数:115名(参加児童・生徒、引率スタッフ、指導者含む) 内容 体験学習Ⅰ 高学年:野外炊飯体験、中学年:障がい者スポーツ体験、低学年:園内スタンプラリー 体験学習Ⅱ 高学年:先輩のお話、他教育集会所との交流・なかまづくり、中学年:障がい者スポーツ・ビデオ上映、低学年:絵本の読み聞かせ プール遊び 下期参加者数:126名(参加児童・生徒、引率スタッフ、指導者含む) 内容 各教育集会所での1年間の取り組み発表会 ものづくりの時間(よっといでの木作成) 伊賀市高校生(青年)人権学習交流会の実施(年1回)を実施しました。 参加者数計:29名(高校生、青年・引率スタッフ等含む) 内容 全国高校生大会(全国青年大会)参加者報告還流学習会 食文化体験学習交流会

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	業務専従者賃金	17,116円	参加者送迎用借用バス運転手賃金
謝礼	159,312円		
消耗品費	118,433円		
燃料費	39,744円		
傷害保険料	7,160円	事業参加者加入保険	
自動車借上料	58,320円	レンタカー借用代	
施設利用料	28,370円	事業実施会場施設利用料	
計		428,455円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	300	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	496	429	434	
	合計(A)	796	429	434	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人
			人件費 2,214	2,247	2,338
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247	2,338	備考
	合計(A+B)	3,010	2,676	2,772	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	32	29	30	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指す。	%	目標		90.0	90.0	90.0
					実績	93.4	92.3	97.6	
活動指標	指標化できない成果			達成		102.6%	108.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教育集会所交流事業参加人数	人	目標	300	300	300	
		実績	300	270			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が責任を持って、積極的に行うべき事業と考えます。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	教育集会所に集い、地区学習会に学ぶ児童・生徒を対象に事業を実施しております。近年、地区学習会に集う児童生徒の垣根が薄れて来ているのも事実です。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人権同和教育・啓発を担う、未来の子どもたちを育成する必要性は、薄れておりません。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	残念ながら、部落問題をはじめ様々な差別事象が報告されている中で、事業の必要性は薄れていません。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の代替事業がありません。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	他事業と関連しながら、教育分野での位置付けをもって事業展開しています。高校生(青年)人権学習交流会の実施回数は減少しているが、有効性は増しております。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	予算削減の中、あらゆる手法や協力を得ながら、低コストで事業実施できました。同様の観点で、事業を進めます。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域の人権団体やNPOの育成も視野に入れ、事業実施・展開していきます。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業実施にあたり、担当者会議の充実や参加者満足度アンケートなどから、着実な手応えを得ています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	少なからず、事業実施については、予算縮小の影響がありますが、知恵と工夫で事業継続いたします。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 次世代の人権啓発リーダーの育成は、大切な観点であると考えます。差別に負けない人権啓発リーダーを育成するため、今後も工夫しながら事業継続します。

整理番号
489 - 0

決算書頁
335

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)1保健体育総務費(細目)450一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-06-01-450-01
	施策 6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般事務経費		企画振興部スポーツ振興課	課長 田中 佳隆 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民、地域		
	目的 (成果指標)	だれもが気軽に楽しめるスポーツの推進が図られている。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会 1回開催 (委員報酬:6,000円×7人) ・スポーツ推進委員活動 年額委員報酬8,100円×スポーツ推進委員78人 スポーツイベントに対する委員報酬5,600円×延べ428人 ・県・広域スポーツ大会等への参画 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,070,600円	スポーツ推進審議会委員報酬 42,000円 スポーツ推進委員報酬 3,028,600円	
委託料	470,400円	中学校体育連盟事業委託料 470,400円		
負担金、補助金及び交付金	2,066,740円	三重県体育協会負担金 278,340円 三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 150,000円 三重県体育施設協会負担金 15,000円 三重県海洋センター連絡協議会負担金 100,000円 伊賀地区駅伝競走大会負担金 65,000円 天皇賜杯軟式野球大会開催地負担金 400,000円 三重県中学校体育連盟負担金 635,040円 伊賀地区中学校体育連盟負担金 423,360円		
その他事務経費等	996,969円	消耗品費等		
計	6,604,709円			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	224	274	250		
	一般財源	6,296	6,331	6,766		
	合計(A)	6,520	6,605	7,016		
人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	1.00 人	
		人件費	6,641	6,739	7,791	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	6,641	6,739	7,791	備考	
	合計(A+B)	13,161	13,344	14,807	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	137	141	158	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	スポーツイベントへの市民の参加者数		シティマラソン・つつじマラソン・スポーツフェスティバル・伊賀地区駅伝の参加者数	人	目標	7,000	7,000	7,000
		指標化できない成果				実績	7,179	6,078	6,524
活動指標	指 標 名		単 位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指 標 の 説 明	
	スポーツイベントの開催		回		4	4	4		
			目 標		4	4	4		
			実 績		4	4	4		

視点	判断基準	評価内容	
必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法において、地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有するとされている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象とした事業のため、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	スポーツを通して健康で豊かな生活を営むことに対する市民ニーズは高く、地域で気軽に楽しめるスポーツの推進が必要となっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民が楽しく参加できるスポーツイベントの開催や競技種目に対する支援、青少年スポーツ活動への育成支援を引き続き行う必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツイベントについては、他の代替事業はない。
有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	市民に対してスポーツに関心を持ってもらい、スポーツをする、質の高い競技を見せる取り組みは継続する必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	スポーツ推進委員は、市が主催するスポーツイベントへの協力を行っている。今後、各地域で市民のスポーツ振興を進める活動をより一層進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化による人口構造の変化などに伴う、市民の多様なスポーツへのニーズに対応して、地域のスポーツ推進委員が核となりスポーツ振興を図ることがますます求められている。
効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市が主催するスポーツイベントなどは、スポーツ推進委員や地域住民のボランティア等で運営しており、市民のコミュニケーションを図る部分では活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が主催するスポーツイベントなどは、実行委員会組織で開催しており、スポーツ推進委員については、公費による協力をいただいていることから、今後、観光や産業と連携した経済的な視点を取り入れたスポーツイベント等の開催を考えると、適正な参加負担を求めていく必要がある。

方向

統合

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

市民がスポーツを楽しむ機会を提供することやスポーツ団体と競技選手を育成すること、スポーツ推進委員によるスポーツ活動支援などの事業を統合し、スポーツ振興のための事業として総合的に展開することで、スポーツを気軽に楽しむ市民を増やす。(スポーツ活動振興事業、地域スポーツ活動推進事業、一般事務経費の統合)

整理番号
490 - 0

決算書頁
335

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)1保健体育総務費(細目)450一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 32 年度 01-10-06-01-450-02
	施策	6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重国体準備経費		担当部署 企画振興部スポーツ振興課 課長 田中 佳隆 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	国民														
	目的 (成果指標)	平成33年度に開催する三重国体の準備を行う。														
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度和歌山国体の視察（1泊2日3名、日帰り1日2名） ・三重県や市町との情報共有、情報収集の会議出席…（市町調整会議1回2名、正規視察・事前打合せ（2回3名）×5種目） 														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>43,100円</td> <td>和歌山国体視察旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>16,353円</td> <td>燃料費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>26,290円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,743円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	43,100円	和歌山国体視察旅費	需用費	16,353円	燃料費	使用料及び賃借料	26,290円	有料道路通行料	計	85,743円
経費	金額	摘要														
旅費	43,100円	和歌山国体視察旅費														
需用費	16,353円	燃料費														
使用料及び賃借料	26,290円	有料道路通行料														
計	85,743円															

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	86		616	
	合計(A)		0	86	616				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.32 人	1.32 人			
			人件費	0	2,396	10,285			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	2,396	10,285	備考				
合計(A+B)		0	2,482	10,901	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	27	116	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	三重国体開催準備	H27国体開催準備のための 正規視察の受入 H28開催予定種目の内定	種目	目標			5	5
					実績			5	
指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	先進県視察		回	目標		2	2
実績					2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法において、国民体育大会が位置づけされており、公益財団法人日本体育協会、国及び県が共同して開催するとされており、三重県では各種目の開催地が施設整備等を行うこととしている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国体は国民スポーツの祭典であり限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	トップアスリートの活躍を間近で見られることに対する市民のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	スポーツ振興を進めるうえで、市民が国体等のスポーツイベントを通して、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな関わりを持つことが必要となっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	開催種目の施設については、開催基準を満たす必要があることから代替できない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成33年開催に向け、先進県の視察等を行い、施設整備の必要性や準備委員会設立に向け準備を進める。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	県準備委員会や県内他市町と情報を共有し、先進県の例にもならないながら準備を進めていく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民が国体の開催に関わり、県外から多くの競技者、関係者を招き入れることで、実施効果は期待できる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	施設整備の必要性や準備委員会の設立などの情報が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国体及び開催予定種目に関する準備経費のみとなっている。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

国体開催期間のみの事業(事前準備H27~H32、国体実施H33、事後処理H34)
 平成28年度に伊賀市の国体準備委員会の設立準備を行い、幅広い参加を募り、平成29年度に設立総会を開催する予定。
 平成29年度以降平成31年度まで国体準備にかかるすべての協議を国体準備委員会を中心として進めることから、組織及び予算の充実が必要となる。
 平成33年には国体準備委員会から国体実行委員会に移行し、国体を開催する。
 平成34年度は後年開催地への報告のとりまとめなど国体実施後の事務処理を行う必要がある。

整理番号
491 - 0

決算書頁
337

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)1保健体育総務費(細目)451スポーツ活動振興事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-06-01-451-51
	施策	6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	スポーツ活動振興事業		担当部署 企画振興部スポーツ振興課 課長 田中 佳隆 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民	
	目的 (成果指標)	スポーツ推進委員の活動支援、スポーツ組織・団体を支援し世界で活躍するスポーツ選手を育成する。また、各種スポーツイベントを支援し、市民のスポーツに対する意識の向上と地域の活性化を図る。	
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員並びにスポーツ指導者協議会及びスポーツ少年団指導者協議会等を対象に研修会を実施した。 研修会7回(参加者延べ70人) イベントスタッフ7回(参加者延べ156人) スポーツ指導者研修会1回(参加者30人) スポーツ少年団指導者研修会1回(参加者52人) ・体育協会・スポーツ少年団の活動支援(9,600千円) ・市民参加型スポーツイベント開催数 4回 5/31 青山高原つつじクォーターマラソン 1,308人 11/8 市民スポーツフェスティバル 849人(雨天のため屋外競技中止) 11/29 伊賀上野シティマラソン 3,535人 1/31 伊賀地区駅伝競走大会 832人 ・地域スポーツ振興の支援(体育まつり・スポーツフェスティバル補助金) ・魅せるスポーツ事業への活動支援 伊賀FCくノへの支援(3,000千円) 忍びの里レディーストーナメントの開催 ・スポーツ競技の全国、国際大会出場奨励金 	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	890,000円	全国大会出場選手奨励金 890,000円
	委託料	10,356,000円	社会体育振興事業委託料 6,100,000円 青少年スポーツ活動育成事業委託料 3,500,000円 市民スポーツフェスティバル委託料 756,000円
	負担金・補助金及び交付金	9,402,300円	伊賀フットボールクラブ運営助成金 3,000,000円 青山高原つつじクォーターマラソン大会事業補助金 639,000円 伊賀上野シティマラソン事業補助金 3,312,000円 忍びの里レディーストーナメント事業補助金 1,755,000円 地域体育まつり事業補助金 483,000円 地域スポーツ大会事業補助金 179,000円 研修会等参加負担金 34,300円
	その他事務経費等 計	888,774円 21,537,074円	消耗品費等

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	1	1		1
			一般財源	21,537	21,537		20,167
	合計(A)	21,538	21,538	20,168			
	人件費	正規職員	業務量	1.60 人	2.20 人	3.12 人	
			人件費	11,805	16,472	24,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	11,805	16,472	24,308	備考			
合計(A+B)	33,343	38,010	44,476	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	347	400	472	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	スポーツイベントへの市民の参加者数		シティマラソン・つつじマラソン・スポーツフェスティバル・伊賀地区駅伝の参加者数	人	目標	7,000	7,000	7,000
		指標化できない成果				実績	7,179	6,078	6,524
活動指標	指 標 名		単 位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指 標 の 説 明	
活動指標	スポーツイベントの開催		回		4	4	4		
			目 標		4	4	4		
				実 績	4	4	4		

視点	判断基準	評価内容	
必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法において、地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有するとされている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象とした事業のため、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	スポーツを通して健康で豊かな生活を営むことに対する市民ニーズは高く、地域で気軽に楽しめるスポーツの推進が必要となっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民が楽しく参加できるスポーツイベントの開催や競技種目に対する支援、青少年スポーツ活動への育成支援を引き続き行う必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツイベントやスポーツ団体(競技者)への支援については、他の代替事業はない。
有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	市民に対してスポーツに関心を持ってもらい、スポーツをする、質の高い競技を見せる取り組みは継続する必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市民のスポーツ振興に寄与するほか、マラソン大会については市外からの参加者も多いため、観光と融合したイベントにするなど運営に工夫が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化による人口構造の変化などに伴う、市民の多様なニーズに対応した、スポーツ振興を図る必要がある。
効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	マラソン大会などは、スポーツ推進委員や地域住民のボランティア等で運営しており、ランナーと市民が一体となるため成果指標以上の結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	マラソン大会などは、実行委員会組織で運営するため、多くの企業等から協賛金を得ているが、今後、観光や産業と連携した経済的な視点を取り入れたスポーツイベント等を開催するとともに適正な参加負担を求めていく必要がある。

方向			
統合	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

市民がスポーツを楽しむ機会を提供することやスポーツ団体と競技選手を育成すること、スポーツ推進委員によるスポーツ活動支援などの事業を統合し、スポーツ振興のための事業として総合的に展開することで、スポーツを気軽に楽しむ市民を増やす。(スポーツ活動振興事業、地域スポーツ活動推進事業、一般事務経費の統合)

整理番号
492 - 0

決算書頁
337

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)1保健体育総務費(細目)452生涯スポーツ推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 31 年度 01-10-06-01-452-51
	施策	6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域スポーツ活動推進事業	担当部署 企画振興部スポーツ振興課	課長 田中 佳隆 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民	
	目的 (成果指標)	市民の体力向上・健康維持、青少年の健全育成及び地域の活性化を図る。	
	内容 (活動指標)	市民ニーズの高いスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会の提供を行いました。 子ども水泳教室(7～8月)参加延べ人数483人 3B体操でアンチエイジング(9～10月)参加延べ人数114人 ママとベビーの3B教室(通年)参加延べ人数793人 フィットネス教室(通年)参加延べ人数1,613人 指定管理者によるスポーツ教室の開催 グラウンドゴルフ 参加延べ人数2,386人 マットエクササイズ 参加延べ人数605人 ヨガ 参加延べ人数1,270人 エアロビクス 参加延べ人数1,055人 ズンバ 参加延べ人数1,045人 骨盤矯正ストレッチ 参加延べ人数808人 カヌー 参加延べ人数50人 ノルディックウォーキング 参加延べ人数53人 太極拳 参加延べ人数551人 フラビクス 参加延べ人数93人	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	48,000円	事業推進報償費(3B体操講師報酬) 48,000円
	委託料	4,284,562円	スポーツ教室開催委託料 476,280円 ゆめドームフィットネス事業委託料 3,808,282円
	使用料及び賃借料	51,770円	会場借上料等 51,770円
	役務費	17,880円	傷害保険料 17,880円
	需用費	42,158円	消耗品費 6,471円 燃料費 35,687円
	計	4,444,370円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	2,281	2,211		2,084
			一般財源	2,228	2,234		2,695
	合計(A)	4,509	4,445	4,779			
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	0.37 人	
			人件費	11,067	11,231	2,883	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		11,067	11,231	2,883	備考		
合計(A+B)	15,576	15,676	7,662	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	162	165	82	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	各種スポーツ教室参加者延べ人数	大規模なスポーツイベント以外で市民がスポーツを楽しむ機会を提供する。	人	目標		11,200	11,500	11,500
					実績	11,147	10,610	10,919	
活動指標	指標化できない成果			達成		94.7%	94.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	各種スポーツ教室の開催回数	回	目標 16	16	16	
		実績	16	14		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法において、地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有するとされている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象に参加しやすいスポーツ教室等の実施しているため、限定性がない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市民のニーズに合わせて、毎年教室等の開催の見直しを行っている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民のニーズに合わせたスポーツ教室等を開催することで、気軽にスポーツを楽しむ市民を増やす必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツを振興する事務事業は他の事務事業で代替できない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	少子高齢化による人口構造の変化や市民の多様なニーズに対応した、スポーツ教室を開催していく必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市民の多様なニーズに対応した教室開催を行うため、地域の総合型地域スポーツクラブなどに事業の委託を行う。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	スポーツ教室等の開催は市民に対してスポーツに関心を持ってもらい、気軽に楽しくスポーツに参加する意識を醸成するため必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	各種スポーツ教室等の開催を総合型地域スポーツクラブなどに事業を委託することで、より市民の参加者数を増大させる必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	教室については、市費と市民の参加負担金で運営することとしている。

方向			
統合	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	14 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

市民がスポーツを楽しむ機会を提供することや競技指向を高め質の高い選手を育成すること、スポーツ推進委員によるスポーツ活動支援など、スポーツ活動振興事業と地域スポーツ推進事業、一般事務経費について、次期総合計画第2次再生計画の実施段階から統合し、スポーツ振興のための事業を総合的に展開することで、スポーツを気軽に楽しむ市民を増やす。

市民の多様なニーズに対応した教室開催を行うため、スポーツ教室の開催を地域の総合型地域スポーツクラブなどに事業委託を行う。

整理番号
493 - 0

決算書頁
339

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)2学校給食管理費(細目)453学校給食管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-06-02-453-01
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校給食管理経費	担当部署 教育委員会教育総務課	課長 宮崎 寿 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	自校方式による給食実施小中学校
	目的 (成果指標)	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。
	内容 (活動指標)	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する21校(内中学校1校)を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹼液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、劣化した食器消毒保管庫や保冷庫などの備品を購入しました。 また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油購入にかかる補助金を支出しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	7,266,126円	学校配当 学校給食保存食経費 調理員貸与被服 ほか
修繕料	1,305,634円	スチームコンベクション修理(新居小他)	199,908円 ほか
手数料	1,921,078円	給食調理員検便検査手数料	1,827,433円 ほか
委託料	426,600円	学校給食調理場消毒業務委託料	293,760円 委託先:中部環境サービス(株)津営業所 ほか
備品購入費	1,299,240円	食器消毒保管庫(上野西小)	912,600円 ほか
負担金、補助及び交付金	3,920,919円	伊賀米米飯給食補助事業補助金 伊賀産菜種油給食使用補助金	3,554,372円 201,747円 ほか
その他	70,965円		ほか
計	16,210,562円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	900		
	一般財源	20,623	16,211	24,173		
	合計(A)	20,623	16,211	25,073		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498	1,559	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考	
	合計(A+B)	22,099	17,709	26,632	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	5,624,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	230	187	283	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日／延給食実施予定日×100	%	目標		100.0	100.0	100.0
					実績	99.9	99.9	100	
指標化できない成果				達成		99.9%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	給食提供児童数	人	目標	4,625	4,548	4,498	
実績			4,624	4,548			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	調理規模によっては民間委託も可能である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全小学校を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	小学校での給食実施は義務的業務となっており、保護者ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	小学校での給食実施は義務的業務となっており、保護者ニーズは高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	小学校での給食実施は義務的業務となっており、保護者ニーズは高い
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	実施できているが、事故等により急遽調理できなくなる場合がある
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	大規模調理場における民間委託での調理も検討する必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	食育の観点から学校給食は必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	コストから言えば、大規模調理場における民間委託調理が有効である
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	調理1食あたりに要するコストは、大規模校と小規模校でかなり開きがある

方向

改善

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

学校給食を継続して安定的に提供する必要がある。19校で自校給食室での調理を実施しているが、老朽化が進んでいる学校も多く、新基準による施設整備を行うとなると、相当の経費を要する。したがって、センター方式や親子方式も視野に小学校給食のあり方を検討する必要がある。なお、給食の安全性を保つため施設管理はもとより、衛生管理の指導を徹底する必要がある。

整理番号
494 - 0

決算書頁
339

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)2学校給食管理費(細目)453学校給食管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-06-02-453-02
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	給食センター管理運営経費	担当部署 教育委員会給食センター	所長 西田 康文 0595-21-8194

事務事業の概要	対象	給食センター受配校(所)の児童生徒
	目的(成果指標)	地場産(伊賀産・三重県産)の使用割合平均30%の維持、安心・安全な給食の実施する。
	内容(活動指標)	<p>①衛生・安全管理の徹底 夏季・冬季に衛生管理講習会を実施し、情報の共有化を図り、意識付けを行った。</p> <p>②地場産食材の優先活用 JA等物資納入業者と連携し、物資の確保や価格の調整を図り地場産を優先的に取り入れた。</p> <p>③食育の推進 地元食材の紹介「給食だより」の発行を毎月行った。施設見学、職場体験の受入れ、学校保健委員会への残渣資料の提供を行った。</p> <p>④いがっこ給食センター夢(1日当りの調理数2630食)、阿山給食センター(1日当りの調理数780食)、大山田給食センター(1日当りの調理数620食)の管理運営に係る経費</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	業務従事者賃金	13,305,857円	いがっこ・阿山・大山田
燃料費	6,560,642円	プロパンガス・ボイラー燃料(阿山・大山田)他	
光熱水費	8,034,932円	電気・水道料金(阿山・大山田)他	
修繕料	5,327,436円	厨房機器等修理(3センター)ほか	
運営業務委託料	102,649,680円	調理・配送業務委託料(いがっこ)	
施設設備保守点検委託料	8,469,478円	エレベーター保守・消防設備等 保守点検委託料ほか	
施設維持管理委託料	1,675,080円	害虫防除業務、受水槽・高架水槽 清掃業務委託ほか	
その他委託料	1,448,280円	廃棄物処理業務委託料(3センター)	
工事請負費	3,242,592円	1階便所改修工事(いがっこ)	
給食用備品購入費	3,877,081円	自動手指消毒器、フードスライサー用円盤付 二枚刃(いがっこ)フードスライサー(阿山)ほか	
その他	9,130,392円		
計	163,721,450円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
地方債	8,000	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	166,263	163,722	158,726		
合計(A)	174,263	163,722	158,726		
人件費	正規職員	業務量	9.00 人	9.00 人	9.00 人
		人件費	66,402	67,383	70,119
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	66,402	67,383	70,119	備考	
合計(A+B)	240,665	231,105	228,845	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	2,503	2,431	2,428	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地場産率	伊賀産・三重県産の使用	%	目標		32	30	30
					実績	32	30	32	
	指標化できない成果			達成		93.8%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		地元食材の紹介	回数	回数	11	11	11
			実績	11	11		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	小・中学校における学校給食の完全実施
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受配校は市内の小中学校である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	施設管理や人員を集中して、より質の高い給食を提供する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	教育の一環として学校給食を実施している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	給食業務を直営から民間業者への委託
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	センター方式による調理・配送等委託業務が9年を経過し、安定してきている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	調理完了から喫食まで2時間以内に提供
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域食材の活用や行事料理、季節感にあふれた献立、体験活動や教科での指導と連携させることにより、食育の生きた教材として学校給食を活用している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	施設設備や維持費が横這いである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市と受託者の費用負担区分の明細

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
『見える給食』を提供するため、職場体験や施設見学を受け入れ、地域教師との交流や子どもたちが学習した野菜を食材としたり、子どもたちが考えたリクエストメニューを取り入れるなど食教育の充実を図ることで、残渣の割合を減らすことに繋げていく。

整理番号
495 - 0

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)3社会体育施設費(細目)455体育施設管理運営経費

決算書頁
339

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 31 年度 01-10-06-03-455-01
	施策	6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	体育施設維持管理経費	担当部署 企画振興部スポーツ振興課	課長 田中 佳隆 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民(体育施設利用者)
	目的(成果指標)	施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実を図り、健康増進を図る場として提供する。
	内容(活動指標)	・指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の柔軟な発想を活かした経営手法や運営ノウハウを活用し、サービスの向上、利用者ニーズへのより迅速な対応、施設の有効活用及び管理経費の削減を図った。 指定管理施設 20施設 上野運動公園【野球場 11,095人(対前年92.8%)・プール5,008人(対前年114.6%)・競技場20,376人(対前年84.1%)・スポーツセンター1,692人(対前年244.2%)・テニスコート10,167人(対前年121.7%)】・伊賀上野武道館13,489人(対前年120.9%)・上野運動公園体育館29,847人(対前年107.0%)・上野緑ヶ丘テニスコート13,587人(対前年183.8%)・ゆめが丘テニスコート8,355人(対前年117.4%)・ゆめが丘多目的広場14,020人(対前年84.9%)・鳥ヶ原運動場6,039人(対前年107.0%)・阿山第1運動公園23,798人(対前年25.0%)・阿山運動公園テニスコート2,346人(対前年比185.3%)・すぱーく阿山55,602人(対前年比53.5%)阿山第2運動公園7,697人(対前年95.6%)・阿山B&G海洋センター31,967人(対前年101.1%)・大山田B&G海洋センター21,686人(対前年77.3%)・青山北部公園運動施設6,702人(対前年97.9%)・青山テニスコート236人(対前年134.9%)・青山グラウンド13,872人(対前年101.4%)・大山田東体育館・グラウンド2,502人(対前年107.9%)・いがまちスポーツセンター多目的グラウンド19,924人(対前年比105.4%)いがまちスポーツセンターテニスコート1,337人(対前年比89.7%)いがまちスポーツセンターゲートボール場705人(対前年比70.1%)トレーニングルーム1,827人(170.3%)・伊賀市直営施設4施設5,488人(対前年128.7%) しらさぎ運動公園22,691人(11/29食フェスタ12,000人含む)

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	委託料	131,474,357円	ゆめドーム施設維持管理業務委託料	32,056,349円	伊賀市体育施設指定管理料
使用料及び賃借料	557,445円	機械器具借上料	537,660円	テレビ受信料	19,785円
備品購入費	7,803,919円	管理用備品購入費	7,803,919円		
負担金、補助及び交付金	82,193円	農業集落排水処理施設整備事業負担金	82,193円		
需用費	24,067,845円	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	24,067,845円		
役務費	283,701円	通信運搬費、手数料	283,701円		
計	164,269,460円				

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	24,484		27,982
事業費	人件費	地方債	15,300	0	0	
		その他	16,469	18,346	16,102	
		一般財源	112,741	117,942	121,797	
		合計(A)	168,994	164,270	169,378	
	正規職員	業務量	1.30 人	1.30 人	0.57 人	
	人件費	人件費	9,592	9,734	4,441	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費	人件費					
小計(B)		9,592	9,734	4,441	備考	
合計(A+B)		178,586	174,004	173,819	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)		1,857	1,831	1,844	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	スポーツ施設利用者数		スポーツ振興を推進するうえで、市内体育施設の利用者数を成果指標とする。	人	目標	350,000	350,000	350,000
		指標化できない成果				実績	347,819	439,730	352,055
活動指標	県営ゆめドーム施設利用者数			達成		125.6%	100.6%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
スポーツ競技施設数	箇所	目標	35	35	35	
		実績	34	35		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法において、地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有するとされている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	スポーツ施設は全市民の利用が可能であることから、限定性がない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	スポーツ施設の適正な維持管理は、市民が安心して気軽にスポーツを楽しむために必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	公共施設最適化計画に基づき統廃合を進め、持続可能なスポーツ施設の維持管理を適正に行う必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツ施設の維持管理経費であるため他の事業の代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	H27年度からの公共施設最適化計画第1期計画について、早急に進める必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	公共施設最適化計画に基づき、施設の縮小を行いながら、持続可能なスポーツ施設について適正な維持管理を行う必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化に伴う人口構造の変化や市民のスポーツに対する多様化に対応した、持続可能なスポーツ施設の管理運営を行う必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	できるだけ施設を統一して指定管理者制度の導入を行っているが、施設数が多いことに加え、老朽化に伴い修繕料等が増加しており、コストパフォーマンスがあがっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	持続可能なスポーツ施設として適正な維持管理を行うには、利用者(受益者)の適正な負担を検討する必要がある。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	13 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

伊賀市内の体育施設は、公共施設最適化計画に基づき、整理統合することとなっているが、施設の多くが老朽化していることから、施設の利用率や民間施設の設置状況も踏まえ、市内のスポーツ施設の再配置を検討し、持続可能なスポーツ施設の管理運営を行う必要がある。

施設の管理運営については、既に大半の施設に指定管理者制度を導入しているが、次回の指定管理選定からスポーツ団体や地域、企業などとスポーツ関係団体とが、協同して指定管理者としてスポーツ施設を運営できないか検討協議を進める必要がある。

整理番号
496 - 0

決算書頁
341

(款)10教育費(項)6保健体育費(目)3社会体育施設費(細目)456体育施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	01-10-06-03-456-51
	施策 6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	体育施設整備事業		企画振興部スポーツ振興課	課長 田中 佳隆 0595-22-9635

事務事業の概要	対 象	市民(体育施設利用者)		
	目的 (成果指標)	スポーツ・レクリエーションの場として体育施設を整備し、広く市民及び市民以外の余暇の活用、健康増進に寄与する。		
	内 容 (活動指標)	体育施設の大規模改修・要望のある施設の新設のほか、2021年三重国体開催に向けた施設整備を行った。 ・旧上野商業高校改修工事設計業務委託 ・上野運動公園野球場ブルペンフェンス改修工事		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		1,591,920円	旧上野商業高校改修工事設計業務委託 1,591,920円
	工事請負費		2,481,840円	上野運動公園野球場ブルペンフェンス改修工事 2,481,840円
	計		4,073,760円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		59,800	1,500		148,600
			その他		0	0		0
			一般財源		3,180	2,574		7,920
	合計(A)		62,980	4,074	156,520			
	人 件 費	正規職員	業務量	0.60 人	0.32 人	0.57 人		
			人件費	4,427	2,396	4,441		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		4,427	2,396	4,441	備考			
合計(A+B)		67,407	6,470	160,961	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		701	69	1,708	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設の新設・大規模改修施設数	体育施設の施設整備及び大規模改修等を行った施設数	箇所	目標		3	3	3
					実績	2	2	2	
活動指標	指標化できない成果			達成		66.7%	66.7%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	体育施設利用者数	人	目標 350,000 実績 439,730	350,000	352,055	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	スポーツ基本法の基本理念に基づき、市がスポーツに親しむ場を市民に提供することは市の役割である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民の誰もが利用できる施設整備を行うことから限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市内のスポーツ施設は、平成16年度の市町村合併以降大規模修繕等を行っていないことから、老朽化したスポーツ施設の整備等への市民ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公共施設の最適化方針に基づき、老朽化や利用率の低い施設の統廃合進め、持続可能なスポーツ施設の整備を行う必要性がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	スポーツ施設の整備であるため代替の余地はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	公共施設の最適化方針に基づくスポーツ施設の第1期計画を進めている。持続可能なスポーツ施設の再編、再配置計画を立てて、施設整備や修繕を計画的に進める必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	持続可能なスポーツ施設としての整備や修繕を計画的に進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	持続可能なスポーツ施設の整備、修繕が必要であることに加え、三重国体や高校総体を控えて、施設整備は不可欠となっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	市民からの改修要望がある施設の必要最低限の改修は行っているが、市域全体を考えた施設整備・改修計画に基づく整備を進める必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	整備・改修については、持続可能なスポーツ施設として市全域を考えた再配置を検討し、計画的な事業実施とすることで適正化を図る必要がある。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	23 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

伊賀市内の体育施設は、公共施設最適化計画に基づき、整理統合することとなっているが、施設の多くが老朽化していることから、市内のスポーツ施設の再配置を検討し、持続可能なスポーツ施設として市民ニーズや利用頻度に応じた大規模改修等の施設整備を計画的に進める必要がある。また、平成28年度で陸上競技場の公認基準が切れることから必要な整備を平成29年度に行う必要がある。

整理番号
497 - 0

決算書頁
361

(款)1総務費(項)2徴税费(目)1賦課徴収費(細目)467賦課徴収費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	02-01-02-01-467-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	賦課徴収費		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	伊賀市国民健康保険加入者		
	目的 (成果指標)	国民健康保険税の適正な賦課及び確実な徴収の推進		
	内 容 (活動指標)	<p>・毎年7月1日を本算定日とし、年間保険税を通知するとともに、年間分を9期(特別徴収は6期)に分け徴収しました。</p> <p>・三重県国民健康保険広域化等支援方針で、県内各市町の目標収納率について定められており、目標達成に向け、収税課と連携し、納期限内納付の促進、収納対策に努めました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金 共済費 通信運搬費 納税通知書作成委託料 手数料 印刷製本費 その他 計	1,869,020円 279,255円 2,161,668円 1,702,080円 580,061円 77,436円 18,723円 6,688,243円	事務補助員賃金 事務補助員保険料 郵便料金 ブッキング含む(レスター工業株) 口座振替手数料 窓あき封筒、督促状用はがき等	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	5,910	6,689	10,632		
	合計(A)	5,910	6,689	10,632				
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
			人件費	22,134	22,461	23,373		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		22,134	22,461	23,373	備考			
合計(A+B)	28,044	29,150	34,005	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		292	307	361	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	収納率	収納額／調定額	%	目標		91.7	91.7	93
					実績	93.28	93.31	92.97	
	指標化できない成果			達成		101.4%	101.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	収納率		%	目標	92	92	
実績				93	93		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律により、市町村がすることが義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域に亘っているため、地域の限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国民健康保険制度は国民皆保険の根幹をなすものであり、社会のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	制度の利用者は多く、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の事務で、国民健康保険事業に代わるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	毎年、目標数値を上回る結果となっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化にかかわらず、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	収納率の向上については、結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担は概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

収納率は安定しているものの安定した財政運営のためには、保険税の確保は重要である。納期内納付の啓発促進、口座振替の推進等を継続して行うとともに滞納者の実態を早期に把握し、納付相談の機会をとらえ、適切な納付勧奨を行うことで、収納率向上につなげる。

整理番号
498 - 0

決算書頁
369

(款)8保健事業費(項)2保健事業費(目)1保健衛生普及費(細目)498保健衛生普及費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	02-08-02-01-498-01
	施策	1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保健衛生普及費		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市国民健康保険加入者
	目的 (成果指標)	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易人間ドックは、(社)伊賀医師会及び(社)名賀医師会と契約し、市内の指定医療機関に、理学的検査、心電図、血液検査、胸部X線などの実施を委託しました。受診者556人(定員600人) 自己負担額8,500円 通常公費26,600円 また希望により、簡易人間ドック受診の男性に対し、前立腺がんの実施を委託しました。受診者244人 自己負担額500円 通常公費900円 ・脳ドックは、指定医療機関と契約し、血液検査、血圧検査、心電図、画像診断(MRI・MRA)などの実施を委託しました。受診者374人(定員380人) 自己負担額9,000円 通常公費27,100円 ・国民健康保険の医療費負担の仕組みと健康に関する認識を深めていただくことを目的に、医療費のお知らせ(医療費通知書)を年6回世帯主宛に送付しました。63,836通 ・医療費節約の意識啓発と医療費の適正化を図るため、先発医薬品と後発(ジェネリック)医薬品の自己負担額を比較した差額通知を被保険者に送付しました。1,517通

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	人間ドック委託料	14,956,455円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会
脳ドック委託料	10,135,400円	上野総合病院、岡波総合病院	
通知書作成業務委託料	2,773,116円	医療費通知書作成(榊松阪電子計算センター)	
通知書作成業務委託料	71,346円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)	
後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	87,480円	三重県国民健康保険団体連合会	
郵便料金	3,597,280円		
その他	65,226円		
計		31,686,303円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	28,543	31,687	34,159		
	合計(A)	28,543	31,687	34,159		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	備考
		人件費	7,378	7,487	7,791	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,378	7,487	7,791		
	合計(A+B)	35,921	39,174	41,950	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	43,860			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	374	413	445	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	検診率	検診者／定員	%	目標		100	100	100
					実績	87	84	95	
	指標化できない成果			達成		84.4%	94.9%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	検診件数		人	目標	970	980	
			実績	819	930		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者である市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域の被保険者を対象としており、特定の地域や団体等に限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	自己の健康管理に対する市民のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	疾病の早期発見に向け、健診の必要性は高まっており、加入者の健康維持につながる事業として必要性が高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行っている他の事務事業では代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	疾病の早期発見につながり、着実な事業進捗が図れている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	検診の募集や検診内容には変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	疾病の早期発見は、社会経済情勢の変化により実施効果が薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	検診結果が受診者に明らかにされるため、早期治療につながっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担額は実施要綱に定められており、適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 応募者数の多い脳ドックの定員を増やせるよう、今後とも、受入れ医療機関との協議をする。

整理番号
499 - 0

決算書頁
377

(款)1総務費(項)1施設管理費(目)1一般管理費(細目)465一般管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 03-01-01-01-465-01
	施策	1106	地域医療の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理費	担当部署 山田診療所	所長 久保 幸代 0595-47-0305

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)・医療従事者
	目的 (成果指標)	・高齢者や交通弱者が遠方の医療機関で受診しなくても、住み慣れた地域で安心して医療が受けられる ・施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る
	内容 (活動指標)	・診療業務(内科・外科) ・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行) ・院内処方(調剤・服薬説明等) ・庶務(会計事務・文書事務) ・施設管理

事業に要した 主な経費など	支出科目	金額	摘要
	報酬	19,377,189円	嘱託医師報酬・業務嘱託員報酬
	共済費	1,043,845円	正規・嘱託・臨時職員共済費
	賃金	6,397,549円	嘱託職員・臨時職員経費
	旅費	104,700円	医師旅費
	需用費	2,916,487円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
	役務費	1,220,169円	通信運搬費・手数料、保険料
	委託料	2,588,074円	施設維持保守点検
	使用料及び賃借料	2,650,703円	電算借上、土地借上、住宅借上等
	備品購入費	311,043円	テレビ、聴診器、消火器
	負担金及び交付金	474,000円	医師会負担金他
	公課費	32,400円	公用車重量税
	計	37,116,159円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	4,590	4,872	
			一般財源	28,247	32,527	34,798	
	合計(A)			28,247	37,117	39,670	
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	22,134	22,461	23,373	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			22,134	22,461	23,373	備考	
合計(A+B)			50,381	59,578	63,043	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			524	627	669	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	1日あたりの平均受診者数	受診者数/診療日数		人	目標		19	19	14
			山田(25)18(26)14(27)8	阿波 30 34 25		霧生 13 10 8	実績	20	19	14
	指標化できない成果				達成		100.0%	73.7%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	受診者(延)		人	目標 10,000	9,000	7,500	診療所の利用者数			
				実績 10,732	7,906					

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	機関としての役割はあるが、民間医療機関が整っているなかでは、必ずしも市が実施すべきものではない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	患者は施設近隣の特定地域からの受診が大半である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の診療所として住民の利便性に富み、必要としている意見が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心して医療を受けることができる診療所であることへの認識は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野総合市民病院、応急診療所等、市が行っている診療業務への受診は可能であるが交通手段等利便性に欠けるため特に高齢者のニーズが高い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目的である、必要な人にとっては住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っているが円滑な運営が伴わない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	診療収入の減少に伴い、診療日数の見直しを検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢化、人口減少により患者数が減少してきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	診療時間中は常時開設する必要があり、患者の多少に関わらず経費は必要とするため費用に見合った結果となっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	財政面では多額の赤字経営となり、今後公費を補填しての運営は大変厳しい状態となっている。

方向

縮小

必要性	有効性	効率性
24 / 50 点	6 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

山田診療所・・・患者数減少により診療日を縮小する予定
 阿波診療所・・・継続(月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療)
 霧生診療所・・・継続(木曜日のみ午後診療)